

～繋がるキャンパス～

第5回 飛騨高山学会

令和5年

日時 12月16日(土) 13:00～16:55

12月17日(日) 13:00～17:20

会場 飛騨・世界生活文化センター 飛騨芸術堂



聴講者アンケートへのご協力をお願いします。

地域住民や地元小中高校生が大学や大学生と**繋がる**

地元企業や経営者と大学が**繋がる**

高山のまちづくりと先端的な手法・提案、技術が**繋がる**

大学生の情報発信により、高山が国内外の多くの人と**繋がる**

大学同士、大学生同士が飛騨高山を通して**繋がる**

主催 一般財団法人 飛騨高山大学連携センター

共催 高山市 / 岐阜県中部山岳国立公園活性化推進協議会

飛騨・世界生活文化センター指定管理者 飛騨コンソーシアム

～繋がるキャンパス～ 第5回 飛騨高山学会 プログラム

12月16日(土)

13:00-13:10 オープニング

13:10-13:30 ①【共同研究】高山市における子どもの意識と学習・生活実態について … 1
～小学5年生・中学2年生への調査票調査結果から～
目白大学人間学部 峯村 恒平 専任講師

13:30-13:50 ②もし高校生がドラッガーの「イノベーションと企業家精神」を読んで、 … 3
飛騨高山に提言をしたら
飛騨高山高校商業研究部 8名

13:50-14:10 ③【共同研究】高山エリアでの介護福祉事業に対するDX導入可能性の検討 … 5
東京都市大学都市生活学部 西山 敏樹 准教授

14:10-14:30 ④中心市街地の食料品アクセス問題と行動リスクの均質空間 … 7
名古屋経済大学経済学部 伊藤 三津葉 (大学生) ほか2名

14:30-14:50 ⑤飛騨高山地方における買い物支援の取組みと課題 … 9
名古屋経済大学経済学部 加藤 美羽 (大学生) ほか1名

～ 休 憩 ～

15:10-15:30 ⑥高山祭の歴史とこれから … 11
斐太高等学校 地域活性化プログラム研究グループ 2名

15:30-15:50 ⑦観光DXに向けた地域のデジタルリテラシーの向上 … 13
名古屋大学大学院情報学研究科 堀 涼 (大学院生)

15:50-16:10 ⑧市役所の市民課窓口混雑予測カレンダー公開による混雑分散化 … 15
名古屋大学大学院情報学研究科 谷口 友隆 (大学院生)

16:15-16:35 ⑨【共同研究】コロナ禍における高山市の経済対策～その検証と展望～ … 17
愛知大学地域政策学部 中川 達也 (大学生) ほか2名 <<リモート発表>>

16:35-16:55 ⑩【共同研究】飛騨高山で働くことに対する大学生の意識調査 … 19
～高山市の福祉・医療施設における看護学生の体験～
岐阜協立大学看護学部 白田 成之 講師

12月17日(日)

13:00-13:10 オープニング

13:10-13:30 ①平安時代の飛騨工について ……21
同朋大学文学部 手嶋 大侑 講師

13:30-13:50 ②古い町並高山の魅力と飛騨の文化にふれる持続可能なまちづくりと集客に関する研究～ SDGs未来都市の形成のための地域活性化と価値創造の波及効果～ ……23
東京都市大学都市生活学部 川口 和英 教授

13:50-14:10 ③【共同研究】高山市における子育て環境に関する現状と課題 ……25
～妊婦と配偶者・パートナーの調査から～
目白大学人間学部 西山 里利 教授

14:10-14:30 ④岐阜県白川村平瀬温泉エリアにおける魅力配信コンテンツの開発 ……27
～ダイバーシティ&インクルージョンの視点から～
同朋大学社会福祉学部 牛田 篤 准教授ほか1名

14:30-14:50 ⑤【共同研究】「丹生川における持続可能な観光まちづくりに関する研究」 ……29
～丹生川マルシェの可能性について～
國學院大學観光まちづくり学部 嵩 和雄 准教授

～ 休 憩 ～

15:10-15:30 ⑥【共同研究】高山版ヘルスツーリズム構築に向けて ……31
：一之宮・久々野町をモデル地区として
松本大学総合経営学部 益山 代利子教授ゼミナール 5名
中澤 朋代准教授ゼミナール 4名

15:30-15:50 ⑦中部山岳国立公園の活性化と環境保全活動 ……33
斐太高等学校 地域活性化プログラム研究グループ 5名

15:50-16:10 ⑧スメルハンティングを用いたエコツアーの提案 ……35
～デジタルデトックスでリラックス～
文教大学国際学部 木原 夢乃 (大学生) ほか2名

16:10-16:30 ⑨中部山岳国立公園における外国人観光客の集客課題 ……37
～インバウンド需要を喚起するプロモーション～
岐阜協立大学大学院経営学研究科 山口 栞奈 (大学院生) ほか1名

16:30-16:50 ⑩【共同研究】飛騨の木材と匠の技を活かした現代都市生活の支援製品の研究 ……39
東京都市大学都市生活学部 西山 敏樹 准教授

16:50-17:10 講評 東京都市大学都市生活学部 西山 敏樹 准教授

17:10-17:20 クロージング 岐阜県環境生活部 次長 工藤 喜史 氏

各発表に用いられたスライドは、後日飛騨高山学会専用ホームページに掲載する予定です。

出展大学等

岐阜大学 / 岐阜協立大学 / 國學院大學 / 松本大学 / 文教大学 /
中部大学 / 名古屋学院大学 / 東京都市大学 / 慶応義塾大学 /
同朋大学 / 名古屋経済大学 / 岐阜市立女子短期大学 /
地域ラボ・高山 / ユーターンシップサポーターズ事務局

【共同研究】高山市における子どもの意識と学習・生活実態について —小学5年生・中学2年生への調査票調査結果から—

峯村 恒平（目白大学人間学部）

西山 里利（目白大学人間学部）

1. はじめに

2023年現在、日本では少子高齢化、人口減少が進んでいる。人口動態としては、いわゆる東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）が20年以上にわたって転入超過が続いており、3大都市圏以外の地域は一貫して転出超過が続いている（内閣府、2020）。すなわち、日本全体の人口減少の進行の程度に比して、3大都市圏以外の地域の人口減少は急速に進行していることを意味する。こういったことから、特に3大都市圏以外の地域における、将来的な生活サービスの維持は、既に大きな課題の1つになっている（国土交通省、2021）。

こういった政策的な課題に対して、国及び各地方自治体は「Uターン」や「Iターン」を促す取り組みを進めている。「Uターン」とは、地方出身者が出身地へ戻る移住、「Iターン」とは移住先出身ではない人が地方移住することである。

このうちUターンは、22歳のときの「就職」をピークに起こる一方、地方の「求人が少ない」ことがUターンの一番の障壁になっている。また、出身地に愛着を持っている人、出身地を離れる前に地元企業をよく知っていた人ほどUターン希望が強いこともわかっている（労働政策研究・研修機構、2016）。こういったことから、地元を離れる前に、地元への愛着を形成することや、地元への理解を促すことは、将来的なUターン希望者を増やし、中長期的な地域の持続可能性を高めることにつながる可能性が高い。

学校教育の側面では、小学校において2020年度、中学校において2021年度から全面実施されている新しい学習指導要領において、社会科や道徳科の内容を中心に、住んでいる地域・郷土に関する記述も充実しているところである。

今般、飛騨高山大学連携センターより受けた受託研究により、高山市の小学5年生、中学2年生に調査票調査を実施した。当該調査は「児童生徒の家庭生活実態調査」として生活、学習、将来、意識など幅広く聞いたものだが、特に高山市にあ

る「仕事」に関する内容や、子ども自身の「将来」に関する考えを聞いていることから、本発表では、前掲の社会背景、教育的背景をバックグラウンドに、今後の施策立案の基礎資料とするため、「高山市にある仕事に対する認識」と「将来の希望」に対する現状を明らかにし、課題について検討する。

2. 研究目的

2024年度「(仮称)高山市子どもにやさしいまちづくり計画」の計画改定に向け、高山市の小学校・中学校に通う、小学5年生、中学2年生を対象とした調査票調査を実施した。本論では特に、「高山市にある仕事に対する認識」や「将来の希望」に関する認識について、現状と課題を明らかにする。

3. 研究方法

調査は、Web調査形式で実施した。依頼は、学校長あてに行った。各学校において、2023年10月中旬に、QRコードを付した調査協力の依頼文を、学級活動・ホームルーム等の時間に担任の教諭から子どもへ配布をし、子どもが学習用タブレットで回答を行った。

倫理的配慮として、研究の主旨、目的および方法、無記名調査であること、協力は自由であり、答えたくない質問は飛ばしてもよいこと、先生や保護者は1件1件の回答を見ないこと、成績とは無関係であること、回答にかかる時間、集計をした内容だけが公開されることなどを依頼文に明記した。また各学校長宛の依頼文でも、個人の特定は行っておらず、全員の回答完了を求めるものではない旨明記した。

分析方法は単純集計とクロス集計、自由記述は内容分析を行った。

4. 結果

回答件数は、小学5年生から676件、中学2年生から756件得られた。男女比は、男性50.0%、女性47.4%、答えたくない2.5%であった。

4.1. 「仕事に対する認識」について

表1に、「高山市にある仕事に対する認識」について示す。「ア」、「イ」について「そう思う」、「少しそう思う」の割合が高い一方、「ウ」～「オ」は同割合が下がる。

4.2. 「将来住みたいか」について

「あなたは、将来もこのまち（高山市や住んでいるところ）に住みたいですか」として聞いた設問への回答は、「住み続けたい」が、小5：35.4%、中2：18.6%、「住み続けたくない」が小5：4.2%、中2：10.9%、「一度まちを出て、また帰ってきたい」が小5：32.0%、中2：41.4%、「まだ決めていない」が小5：26.8%、中2：28.1%、「その他」が小5：1.5%、中2：1.0%であった。

4.3. 「仕事に対する認識」と「将来住みたいか」

4.1節で示した「ア」の結果と、4.2節で示した結果のクロス集計表を、表2に示す。特に中2で「多くの種類の仕事（職業）がある」と思っていないほど、住み続けたくないという回答が増える。

5. 考察

子どもの中で高山市内にある職業に対する理解は一定程度あるものの、やはり理解が低い子どもが一定数いること、将来希望も転出を志向していることが結果から明らかにできた。発表当日スライドではさらに小5・中2別の結果、表1「イ」以降の結果と「将来住みたいか」とのクロス表等を示しながらさらなる考察を試みる。

謝辞

回答者及び関係の皆様には感謝申し上げます。

本研究は一般財団法人飛騨高山大学連携センターの受託研究「高山市における子育て環境に関する現状と課題、分析」により実施した。利益相反に関わる開示事項はない。

引用文献

1. 内閣府（2020）「第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改定版）」。
2. 国土交通省（2020）『国土交通白書2020』日経印刷。
3. 労働政策研究・研修機構（2016）「UJIターンの促進・支援と地方の活性化―若年層の地域移動に関する調査結果―」。

表1 高山市にある仕事に対する認識

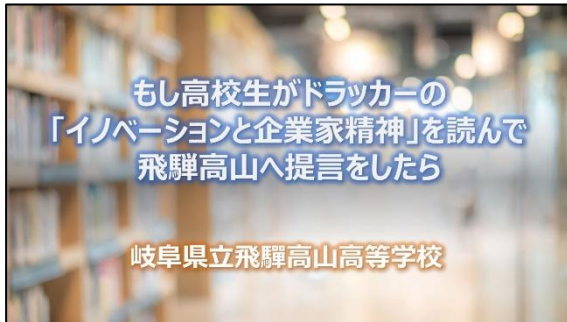
教示：あなたは、あなたの住んでいるところにある仕事（職業）について、どう思っていますか。	有効回答	そう思う	少しそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない	分からない・答えたくない
ア 住んでいるところには、とても多くの種類の仕事（職業）がある	1354	24.4%	36.5%	23.5%	4.2%	11.4%
イ 住んでいるところには、働きがいのある仕事（職業）がある	1345	33.7%	35.0%	13.2%	4.3%	13.8%
ウ 住んでいるところには給料が多かったり、自分が働きたいと思う仕事（職業）がある	1344	19.6%	28.6%	23.6%	9.7%	18.5%
エ 将来（しょうらい）は、住んでいるところの会社や市役所などで働きたい	1341	9.9%	22.1%	33.8%	20.2%	13.9%
オ 将来（しょうらい）は、今住んでいるところで自分でお店を開いたり、農業や自営業、家の仕事を自分が続けたりして働きたい	1340	12.6%	18.5%	32.7%	22.8%	13.4%

表2 「仕事に対する認識」と「将来住みたいか」のクロス集計

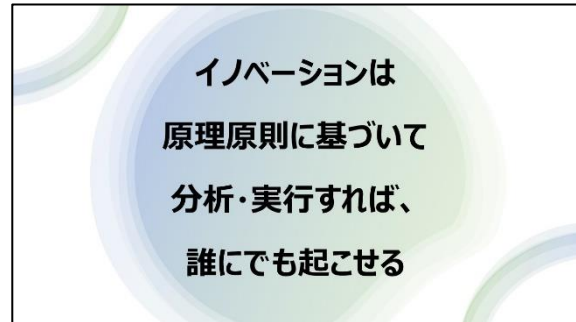
	有効回答	1 住み続けたい	2 住み続けたくない	3 一度まちを出て、また帰ってきたい	4 まだ決めていない	合計
小5						
そう思う	135	37.0%	5.9%	32.6%	24.4%	100.0%
少しそう思う	196	41.8%	2.6%	30.1%	25.5%	100.0%
あまりそう思わない	120	30.0%	6.7%	41.7%	21.7%	100.0%
まったくそう思わない	28	50.0%	0.0%	32.1%	17.9%	100.0%
分からない・答えたくない	99	26.3%	3.0%	27.3%	43.4%	100.0%
中2						
そう思う	168	26.8%	6.0%	38.1%	29.2%	100.0%
少しそう思う	273	21.6%	5.9%	49.1%	23.4%	100.0%
あまりそう思わない	170	11.2%	19.4%	38.2%	31.2%	100.0%
まったくそう思わない	25	4.0%	36.0%	28.0%	32.0%	100.0%
分からない・答えたくない	43	9.3%	14.0%	34.9%	41.9%	100.0%

もし高校生がドラッカーの「イノベーションと企業家精神」を読んで、
飛騨高山に提言をしたら
【発表用資料抜粋】

岐阜県立飛騨高山高等学校 商業研究部 8名



1



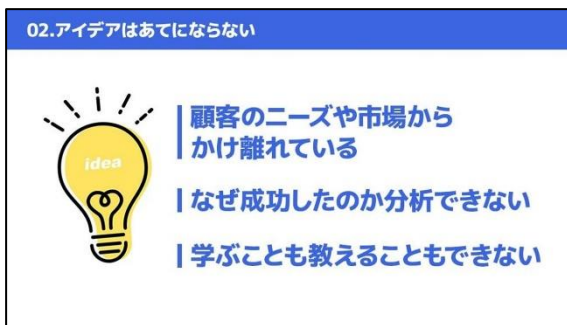
2



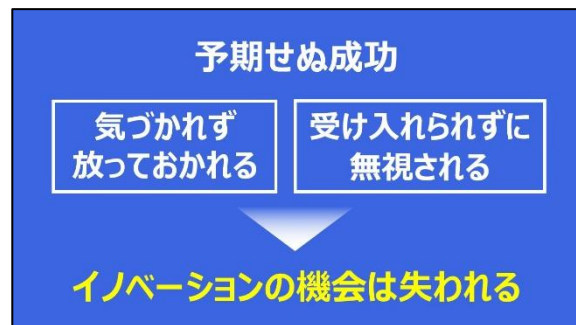
3



4



5



6



私たちの質問

- Q 今と昔で変わったことは何か
- Q 予想外・意外・思いもよらないお客様や問い合わせはなかったか

9

予期せぬ成功や失敗は
私たちの身近に転がっている

10

顧客の行動を
変化の兆しとして知覚し、
分析することで、
新たな価値が見出せる

11

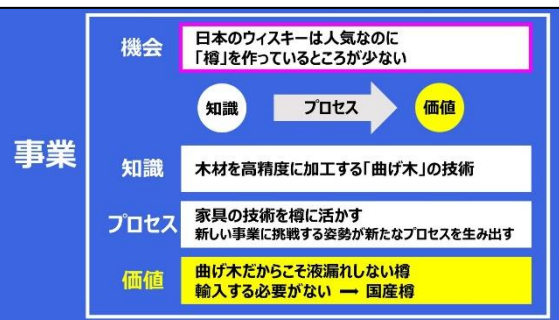


12

日進木工株式会社



13



14

イノベーションの機会は
現場に近いところで生まれている

15



16

【共同研究】 高山エリアでの介護福祉事業に対するDX導入可能性の検討

西山敏樹（東京都市大学都市生活学部）

1. 本研究の背景と目標

昨今、DXという言葉を目にすることが増えている。DXはDigital Transformation=デジタルトランスフォーメーションの略で、デジタル化の様々な技術やサービスが生活者のウェルビーイングを高める前提での社会づくりを指す。特に介護福祉分野は、全人口に占める高齢者の増加とそれに伴う障がい者の増加で需要が高まる。一方、高齢者、障がい者を支える介護福祉人材の確保は、少子化で、介護の現場から不安が出る状況である。

単にDXと言ってもインターネット、仮想現実、仮想社会、人工知能、IoT/IoE、ビッグデータやロボティクス等、様々な分野が絡む。介護福祉人材の確保が難しくなる状況ではデジタル技術オリエンティッドではなく、現場のニーズに根差したデジタル技術の活用戦略について早くから追究する必要がある。そこで本研究では、高山市と高山市域の介護福祉事業者、一般財団法人飛騨高山大学連携センター、東京都市大学の4機関が協働し、介護福祉分野のDX化戦略をニーズ志向で検討することを目指した。本事業は、飛騨高山大学連携センターの委託研究として、進めている。

2. 検討会議の実施と経過について

介護分野のDX推進に向け、関係者ミーティング(4月24日)、4回の検討会議(5月26日、8月21日、9月13日及び10月2日)を実施した。検討会議は関係者全体の会議で、介護福祉事業者の社員、高山市関係課職員、飛騨高山大学連携センター研究員、西山が一堂に会し、ディスカッションを重ねてきた。会議では人材不足の深刻化を念頭に、事業者を超えた送迎サービスと運行に関わる情報の共有化、利用者の見守り支援システム、ロボットの活用での省人化、カルテのデジタル化と利用者の家族も含む関係者での共有化、介護人材に関する情報共有のシステムと就職支援等、多岐に亘るアイデアが出た。

会議では介護福祉事業の本質的な将来に向けた問題を改めて、深く議論した。その結果、介護福祉事業の現行の問題及び今後に向け予想される深刻な問題として、「現場で活躍するミドルクラス

が離職してしまうこと」が一番の痛手であるとの結論に至った。要は、ベテランのスタッフと入職して間もないスタッフとのつなぎ役であるミドルクラス(一般企業での中間管理職のようなイメージ)が離職してしまい、知の伝承がうまく進まないことが事業継続上の問題であることが明確になった。特に職業自体への悩み、給与等の待遇面による将来の生活への不安を抱えつつ他の介護福祉事業者、また別の職種に転職をしてしまう例が増えていること等が、確認された。

将来に向けての介護福祉事業での最重要問題が明確になったところで、8月21日と9月13日の検討会議では、ミドルクラスを離職させないために必要なことは何かをテーマに2回で計約4時間のワークショップを実施した(図1-図4)。そして介護福祉に携わるミドルクラス人材の視点・視座から「無理のないDX導入のシナリオ」を描いて発表してもらった。毎回、2つの班に分かれ、市職員と介護事業者の職員、シンクタンク(飛騨高山大学連携センター)職員が混在するチーム編成で、DXの導入シナリオを検討した。それぞれの班の成果を10月2日の検討会議で総括して、融合化も図りながら、以下のような方向性に整理できた。



図1 2023年8月21日の検討会議のワークショップの様子(ミドルクラスを離職させないために必要な要素とDXの活用戦略を検討)

3. 介護福祉へDXを導入するときの初期シナリオ

研究メンバーは、ミドルクラスにあたる上下をつないでいく中間管理職的役割の職員を離職させ

ないことを最重要の目的として、次の機能を持つ Web コミュニケーションサイトの需要が明らかと結論付けた。特徴的なことは、いわゆる知恵袋のような全世界公開の単なるコミュニケーションサイトではなく、高山地域独特の地域性及び慣習、風土、問題や課題をバックグラウンドとして地域内で判り合えることを最も重視したコミュニケーションサイトのニーズが高い、ということである。以上をテーマとして、まずは介護福祉人材の視点と視座で、次の DX 導入初期シナリオをまとめた。

＜初期シナリオで必要となる 4 つの機能＞

- (1) 介護福祉事業者のミドルクラス同士が悩み等を話し合えるコミュニケーションサイト(高山での地域性を共通言語にして色々と悩み等を話せる地域特定の環境を構築することのニーズが高い)。
- (2) 高山の介護福祉事業者の匠的なベテラン勢がミドルクラスの悩みなどに応えるサイト(やはり高山での地域性を共通言語として様々なアドバイスをしてもらえる相談環境へのニーズが高い)。
- (3) 介護福祉事業者のミドルクラス等が市所管課に問い合わせ迅速に問題解決出来るサイト(法令や判例等を調べるプロセスで迅速な教示を市から得られる環境を構築するニーズが高い事が判明)。
- (4) 介護福祉事業に関連する対面イベント等の参加可能なイベント検索の為のサイト(ネット上でなくリアルな対面の環境を希望する人も多く、そのきっかけをインターネット上に作っていく)。

検討プロセスでは、上記のコミュニケーションの過程で出てきた悩みをビッグデータとして蓄積しながら、キーワードや質問を入れていくことで適切な解決策を提示してくれる生成型 AI の活用を実装するアイデアも出された。時宜に叶ったアイデアではあるが、技術面やコスト面などでリーズナブルとは言えず、これからの拡張で視野に入れるトピックとした。また、職務上のスキルに悩むミドルクラスの存在を考えて、e-learning のシステムも、将来への課題としてあがっている。

4. 今後の研究

現在、一般財団法人飛騨高山大学連携センターが中心になり、事業者や介護福祉事業の関係職員向けの定量調査を進めている。その結果もふまえて上記にまとめた DX 導入の初期シナリオに必要な機能やコンテンツを精査する。そして 2024 年度

にはサイトの仕様、サイトのデザイン及びインタフェースの設計から、運営・管理の方法にいたるまで、検討を続けながら本調査研究を進めていく。※なお、DX の領域においては、連続的に新しく革新的な技術等が開発されており、当初は困難とされた分野に応用することも期待されるため、研究の一環として、引き続き関連する聞き取り調査やデータ収集を継続して進めていく。



図2 9月13日のワークショップの様子



図3 9月13日のワークショップの様子(合計4時間の検討で具体的なシナリオが提示された)

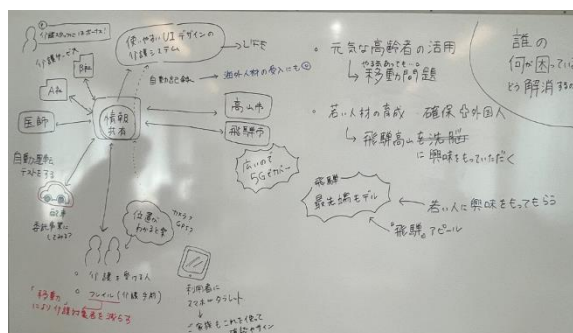


図4 毎回の成果はグラフィックレコーディングを意識して行い記録・共有化した

中心市街地の食料品アクセス問題と行動リスクの均質空間

伊藤 三津葉ほか（名古屋経済大学経済学部）

1. 研究の背景と目的

地方都市の中心市街地が抱える問題とはどのようなものであろうか。「空洞化」という単語で説明されるとおり、一般的には市街地に居住する若者人口の減少であるとか、大型ショッピングモールの進出の影響などによる個人商店の閉業などが問題視されている。また、中心市街地での居住者や事業者の減少は公共交通機関の減便と関連があるといった研究成果もあり（新井，2021）、人々の経済活動の衰退と社会資本の整備悪化が互に関係し合いながら進行しているのが現状といえる。

近年、そのような地方都市では食料品や日用品などの生活必需品の買い物を困難または不便だと感じる高齢者が多く存在するといった食料品アクセス問題が深刻化している（薬師寺，2015）。くわえて、中心市街地で暮らす高齢者の生活支援が可能な親族も遠方へ転出するなど、高齢者のさらなる孤立も誘発している。そして、食料品アクセスに制約が生じると食料接種の多様性や自立度を損なわせる可能性があり、高齢者の健康状態が著しく悪化することもある（農林水産省）。よって、食料品スーパーの誘致等による食料品アクセスの改善は、長期的な視点に基づいて取り組むべき地域課題の1つとされている（大橋ほか，2017）。

本研究では、そのような地方都市の中心市街地が抱える課題に注目し、高山市での食料品アクセス問題の解決をテーマとした。具体的には、高山市の中心市街地に居住する高齢者に対して日常生活についてヒアリングし、買い物行動に伴う潜在的な行動リスクについての現地調査に着手した。

なお、同様のリスク調査は前年度ゼミでも実施済みであるが（名古屋経済大学，2022）、精度の低さが課題として残されたため、リスク地点のサンプル数を増やすなど精度を高め、前回調査では把握しきれなかった潜在的なリスクの詳細を明らかにすることを目的とした。

2. 調査対象と分析方法

本研究の分析対象である高山市の人口統計（2023年4月現在）によると、高山市の総人口は83,537人で、高齢化率は33.6%となっており、全

国平均と比べると高齢化が進んでいる地域であることが分かる。また、高山市中心市街地は観光で大変賑わう一方で食料品アクセス問題が深刻なことが想定できたため、高山市を本研究の分析対象とした。

2023（令和5）年9月8日、中心市街地の買い物拠点である駿河屋本町店とファミリーストアさとう国分寺店を出発点に、4つのチームがそれぞれ東西南北へ放射線状に広がりながらリスク地点を観察した。リスクの種類は昨年度研究を継承し、①道路舗装、②歩行危険、③視認性の3つを取り上げた。①は陥没や段差など高齢者が転倒する危険がある道路の舗装状態で、②の歩行危険は交通量等が多いにもかかわらず歩行者分離帯が無いといった危険箇所、③は車の接近が確認できない見通しの悪い交差点などである。そして、今年度調査ではそれぞれのリスク地点について、高→中→低の3段階による危険度合いの評価を新たに試みている。



図1 道路舗装リスクの例とリスクの度合い

図1は、道路舗装リスクとそのリスクの度合いの一例である。陥没の範囲が広がったり、段差が高かったりといったケースでは、上の写真のようにリスク度合いが高いと評価した。また、人通りがあまり多くない道路での陥没など左下の写真のようなリスク地点は中程度と評価し、図右下の写真のようにひび割れや溝の隙間などといった小規模なものは低程度と評価した。②③のリスクにつ

いても同様に評価した。たとえば、歩行危険リスクに関しても、車両が多く通行するにもかかわらず道幅が狭いなどは高程度、白線が消えかかっているなどを中程度、車両は多くないが道幅が狭い地点は低程度といった具合である。

そして、全 84 地点の 3 つのリスクの種類とリスクの度合いの観察結果を地図に可視化することで、高齢者の買い物リスクに関する均質空間の観点より中心市街地を再評価した。

3. 行動リスクの均質空間

本稿では、①道路舗装、②歩行危険、③視認性の 3 タイプの行動リスクに注目し、図 2 の分析結果のような均質空間を明らかにした。

まず、①道路舗装リスクは地図中央を東西に抜ける国道 158 号線（国分寺通り）に多く確認できた。また、国分寺通りと南北の通りとの交差点にその多くは集中していることがわかった。くわえて、中心市街地南部の広小路通り沿いにもそのような危険箇所をいくつか確認できたことから、利用の多い主要道路での経年劣化が原因の一つと考えられる。つぎに、②歩行危険リスクに関しては比較的広範囲に分散しており、特に図中央の鍛冶橋から南東の観光エリアにその多くが集積しているのが分かる。さらには主要幹線道路から少し離れた所に点在していることが確認できた。最後に、③視認性リスクは川西エリアに大部分が集積しており、その中でも特に朝日町に集中しているのが分かった。分布特性としては、観光エリアに少ない一方で歓楽街に多いといった地理的な関連が見られるのが特徴的である。そもそも交差点の数にエリアごとの偏りがあるものの、三町などでの観光拠点整備の副産物として視認性の低い危険な交差点は少なくなったとも考えられる。

4. まとめ

本研究では、過去に継続しておこなってきた中心市街地の買い物行動リスク分布の精緻化を試みた。その結果、3 つのリスクの種類と 3 つのリスクの度合いについての地理的特徴に関連した均質空間が見られることを明らかにできた。そのような分析結果は、高齢化が進む高山市中心市街地の食料品アクセスの向上に資することが期待される。



図 2 買い物行動リスクの分布

参考文献

1. 新井健生 (2022) 「地方都市の中心市街地と郊外部におけるフードデザート問題—群馬県桐生市を事例に—」『駒澤大学大学院地理学研究』第 49 号
2. 大橋めぐみほか (2017) 「高齢女性の食料品アクセスが食生活と健康におよぼす影響の分析—地方都市中心市街地における食品スーパー開店後の住民調査より—」『フードシステム研究』24 巻 2 号
3. 名古屋経済大学 (2022) 「高齢者の買い物行動に伴う潜在的リスクの可視化」『第 4 回飛騨高山学会予稿集』
4. 農林水産省 HP 「食品アクセス（買い物弱者・買い物難民等）問題ポータルサイト」
5. 薬師寺哲郎 (2015) 『超高齢社会における食料品アクセス問題』ハーベスト社

飛騨高山地方における買い物支援の取組みと課題

加藤 美羽ほか（名古屋経済大学経済学部）

1. 研究の背景と目的

名古屋経済大学経済学部の地域政策ゼミナールでは、2021年度から高山市中心市街地の食料品アクセス問題に関する調査研究に取り組んでおり、その成果を第3回飛騨高山学会において報告した（名古屋経済大学、2021）。また、第4回学会では、移動販売や宅配サービス事業を展開する地元小売業者にも注目し、買い物弱者の支援策についての調査も進めてきた（名古屋経済大学、2022）。

これまでの地域政策ゼミナールにおける調査では主に中心市街地の食料品アクセス問題に注目してきたが、人口10万人未満市町村の面積の約75パーセントが自然面積である日本の国土においては、むしろ中山間の農村集落における食料品アクセスの方が喫緊の課題といえる。たとえば、関（2015）は「条件不利地域の買い物弱者支援」と命名して問題解決の方向性などを示唆し、武田ほか（2011）は岡山県高梁市の中山間地域を事例に、より広域かつ多様な消費の場を維持することを提案している。

そこで本研究においては、高山市と飛騨市の中山間地域を分析対象として、対象エリアの人口統計について概観し、現在どのような買い物支援策が実施されており、そこにはどのような課題があるかについてまとめ、ほか地域の先行事例などを参考にさらなる改善策について検討した。

（ほか地域の先行事例を踏まえた改善点については現在検討中）

2. 調査対象の現況ときっかけ

高山市の面積は2005（平成17）年の合併後で日本一の2,177.61平方キロメートル、うち約92パーセントは森林で占められるといった特徴があり、丹生川村や清見村など9村を編入合併した経緯からも、多くの農村集落が広範に点在している。隣接の飛騨市も2町2村が合併することで平成16年に誕生しており、総面積は792.31平方キロメートルで森林率は約93パーセントと高山市より狭いものの、人口密度は1km²あたり30人程度、合併後の市の中心である古川町のそれが143人、河合

町5人、宮川町3人、神岡町25人と、高山市同様に過疎化が深刻である。経済産業省の報告書で市町村といった区域の境界に関わらず買い物弱者が存在する可能性が示唆されていることから、この問題に対しては飛騨高山地方として広域圏の近況に注目することが適切といえる。

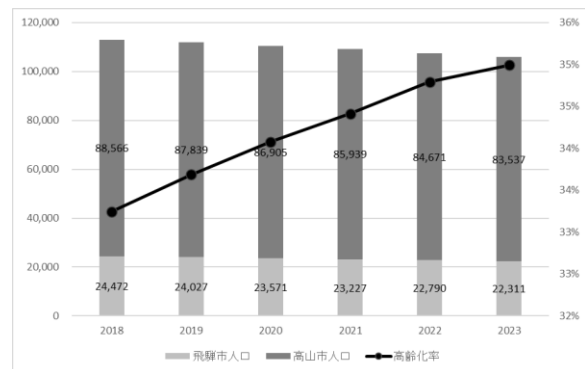


図1 飛騨高山地方の人口と高齢化率

図1は飛騨市と高山市の合算による飛騨高山地方の人口特性である。2018年からのわずか5年間でも総人口数が113,038人から105,848人へと減少しており、高齢化率が33から35パーセントへと少しずつ上昇しているのが分かる。これらの値は中心市街地の数値を除いた中山間地域ではより顕著になると思われ、この地方においても条件不利地域の買い物弱者支援が必要不可欠である。

また、地域の買い物環境に大きなマイナス要因となったのがJA系スーパーといった小規模小売店の撤退であることが、現地調査中に各方面より聞こえてきた。飛騨市内では2017年にAコープ河合支店、宮川支店、信包支店、杉崎支店、古川支店、山田支店、山之村支店の7店舗が撤退し、高山市内では業績改善が見込めないと2023年2月から高根支店、荘川支店、清見支店の3店舗が閉店している。中心市街地からも比較的近い距離にある清見地区などでは、有志が店舗経営を継続する形で「きよみストア」として生活用品の需要に応えている例も見られるが、高根や荘川地区は生活用品販売の空白地となっており、過疎化がさらに進展することが予測される。

3. 買い物支援の課題と効果

2023(令和5)年9月8日に飛騨市役所関係者、郵便局局长、移動販売事業者の3者に対する関係者ヒアリングを実施した。表1では、サービスの内容、扱う商品の種類、事業開始のきっかけ、効果と影響、現状の課題について、3者の取組みを比較整理している。飛騨市役所では地元小売業者が移動販売をおこなう際の配送費の補助などの側面的支援をおこなっている。飛騨市内の東茂住郵便局は、スギ薬局と連携することで局内の一角において生活必需品を販売し、カタログ商品の取り寄せ販売にも対応している。そして高山のスーパー事業者である駿河屋は白川村の中山間エリアでの移動販売事業を展開している。

「課題」で注目すべきは、時間の融通や商品のバリエーションなどシステムそのものが未成熟な状態である。さらには、利益が見込めない現状であるにも関わらず、商品の変更や値上げといった市場の変化への対応が難しくなっている点は、事業継続の視点から大きな不安要素といえる。しかし一方で、「効果・影響」については東茂住郵便局と駿河屋の取組みにおいて買い物の場が集落のコミュニティ形成に一役買っていることが確認できたり、飛騨市役所の補助制度などは生協サポーターの活動の側面的な支援になったり、周囲へと好影響が波及している様子が確認できる。

4. まとめ

本稿では飛騨高山地方における食料品アクセス問題に対する取組みの課題と効果についてまとめた。結果、食料品アクセスの解決には黒字収益が望めないことは明白で、このような取組みに対しては経済成長の観点からの評価ではなく、社会的価値をどのように見出させるかで事業継続の可否が決まってくるのではないだろうか。そのためにも、市町村といった既存区域の枠組みを越えた広域圏による例外的な取り組みが重要であると考えられる。

参考文献

1. 経済産業省「買物弱者・フードデザート問題等の現状及び今後の対策のあり方に関する報告書」
2. 関満博(2015)『中山間地域の「買い物弱者」を支える』, 新評論
3. 武田彬奈, 小松泰信, 横溝功(2011)「中山間地域における買い物弱者の現状と対策」『農業問題研究』第183号
4. 名古屋経済大学(2021)「中心市街地の買い物環境の復元」『第3回飛騨高山学会予稿集』
5. 名古屋経済大学(2022)「地元企業による食料品アクセス問題に対する取組みと課題」『第4回飛騨高山学会予稿集』

表1 飛騨高山地方における買い物支援の現状

	市役所	郵便局	駿河屋
サービスの内容	・ 配送費の補助 ・ 生協サポーター(配送サービス)	・ 局内販売 スギ薬局、市役所と連携	・ スーパーカー(百川・荻町・平瀬) ・ おうち便
いつ	2017年 JA撤退により 2021年 事業者パンフ	2021年4月5日	2018年5月
なぜ(きっかけ)	・ JA撤退	・ 買い物施設が何も無くなってしまった ・ 「地域の役に立つことは何かできないか」(郵便局内からの声)	・ 平瀬地区からのJA撤退
現状課題	・ お店の撤退 ・ ノウハウがない(自治体がお店を開けない)	・ 商品の変更・値上げの対応が難しい ・ 商品のバリエーションを欠く ・ システムが未熟 ・ 備けがない	・ 収益が赤字(約△300万円/年) ・ 時間の融通が利かない ・ 詰める商品に限界がある ・ 車に乗るための階段が急なため、サポートが必要 ・ 売れ残り商品の処分が店の負担になる
効果・影響	・ 山乃村地区の生協サポーターが助かっている(片道50分かかるため)	・ コンビニのように利用される ・ コミュニティの場	・ スーパーカーが来るだけで「安心感」 ・ 免許返納が安心して行える ・ 積んでないものでも欲しいものが手に入る ・ 普段外に出ない人も買い物に来る ・ 移動販売車に集まることでコミュニティが形成される
商品の種類		・ 生鮮食品✕ ・ 加工食品(カップヌードル、ジュース)	・ 生鮮食品 ・調味料 ・お菓子・飲み物 ・ 花 ・アイス ・日用品

高山祭の歴史とこれから

三島千波 三島奈津子（岐阜県立斐太高等学校2年）

1. 高山祭とは

年に2回行われる祭で、4月14、15日に行われる山王祭（春の高山祭）と、10月9日、10日に行われる八幡祭（秋の高山祭）があります。春は作物の豊作を願い、秋は作物の豊作に感謝します。

2. 高山祭の歴史

高山祭の始まりは1600年の金森可重の時代と言われています。それから約100年後の1708年に屋台が登場したと言われています。八万祭の神楽台をはじめ様々な屋台が創建されていきました。山王祭に屋台が登場したのはその40数年後世とされており、1700年代の後半にかけて多くの屋台が出現していったようです。



図1 山王祭

上の写真は山王祭の写真です。今はとてもきらびやかな屋台ですが、昔はとても質素なものでした。屋台が整い進化を始めたのが1804年頃とされています。昔から屋台は各屋台組で管理されており、屋台の進化も屋台組の人達によるものでした。

3. 高山祭の昔から変わらないもの

大きな変化を遂げてきたのは屋台だけではあ

りません。高山祭それ自体も大きな変化を遂げてきました。そんな高山祭には祭りが始まった江戸時代から受け継がれてきた言葉があります。それは「すべからず祭事をとくするは先例を継ぎまし」という言葉です。これは祭りをを行うなら前回と同じように行いなさいという意味です。しかし昔と比べたら祭の形式は大きく変わっているはずですが、どういことでしょうか。それは変えていないのは祭の形式ではなく、祭りをを行う人々の心意気、祭の原点のことを言っているからです。目には見えなくても昔から変わらない大事に受け継がれてきたものが高山祭にはあるのです。

4. これからの高山祭

長い歴史を持つ高山祭ですが変わったのは祭りだけではありません。交通の発達や外国からの観光客が増えたことです。一方で、高山祭を行う担い手が年々減少していることもそのひとつです。担い手だけでなく、高山市自体人口が減少しているのが事実です。そんな中で、各屋台組は様々な解決策を編み出しています。例えば他の地域や県外の人も祭に参加させるなどです。これは実際に秋田県の「なまはげ」の担い手が不足した時に行われていたことです。このこと以外にも様々な対策がされました。しかし、それでもまだ解決するには時間がかかるでしょう。そのため、私達にはこの美しい伝統を残していくために、何ができるか考え、実行に移す力が必要です。

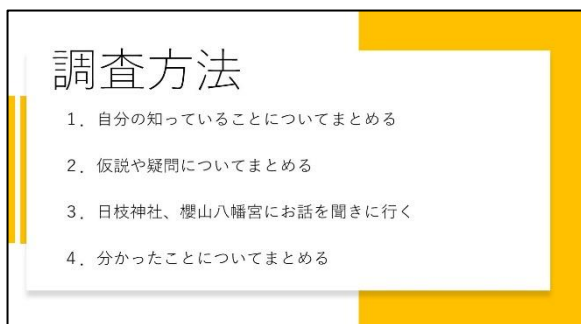
【発表用資料抜粋】



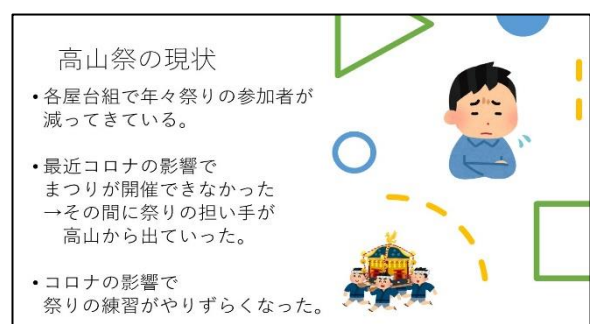
1



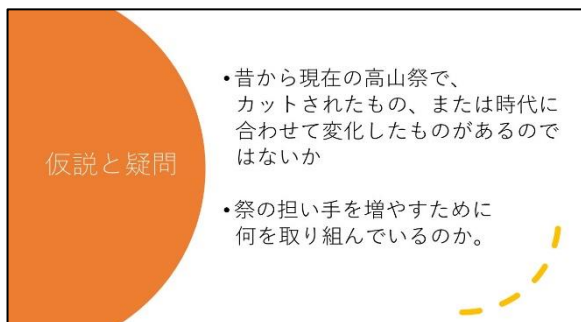
2



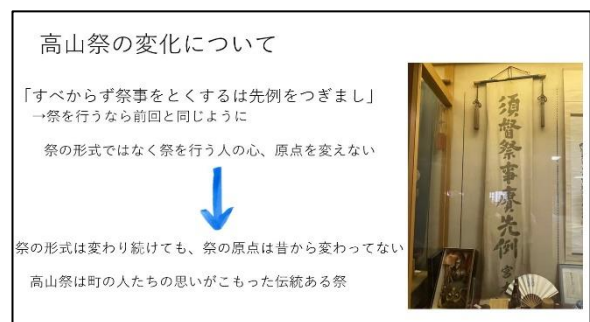
3



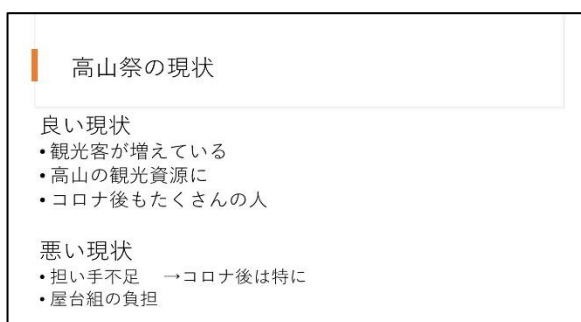
4



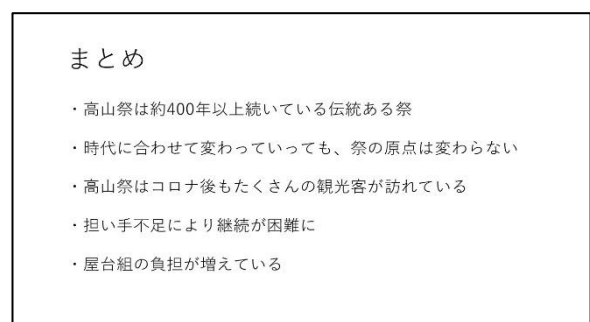
5



6



7



8

観光 DX に向けた地域のデジタルリテラシーの向上

堀涼, 浦田真由, 遠藤守, 安田孝美 (名古屋大学大学院情報学研究科)

1. はじめに

2021 年デジタル田園都市国家総合計画が発表され, 地方課題のデジタルの力での解決が図られている。観光 DX (Digital Transformation) はその重要施策分野である。観光 DX の実現に向けて, 大学や民間企業による観光において必要なデジタル技術の開発が盛んに行われている [1]。

しかし, 技術と観光地を運営する人々の間には, ギャップがあり, 観光はデジタル利活用が進んでいない分野である [2]。観光 DX のメリットを観光地にも還元していくためには, 技術を観光地現地の人々自身が使いこなす必要がある。そのために, 観光 DX に向けて地域内でデジタルを使いこなす事ができる人材が必要である [2]。

2. 高山におけるデジタル利活用

筆者らが高山において行なった市役所や商店街事業者, 飛騨高山観光コンベンション協会観光関連事業者の職員を対象としたヒアリングにおいても, デジタル活用に興味があるがどうすれば良いかわからない, という声を得ている [3, 4]。

本研究では, 高山において観光地を運営する人々のデジタルリテラシーを向上させることを目的とする。リテラシーを向上させるためには, デジタルに関する関心を持たせること, 必要な知識を持たせることが必要である。そのために, ①高山でのデータ利活用について考え, 議論するワークショップ (WS), ②実際のデジタルツールについて知識を得るためのデジタル勉強会を開催する。

3. 高山での実践

3.1. ICT を活用したまちづくりワークショップ

高山市役所において 2021 年 11 月 7 時~8 時半の第 1 回 WS と 2022 年 10 月 7 時~9 時の第 2 回 WS を開催した。それぞれ 40~50 名が参加した。

WS 前半は筆者らが行っている通行量データの分析など通行量に関する研究成果を発表をした。

第 1 回後半には, ICT を利活用したまちづくりについて, 地域事業者自ら考えるため, 参加者を 10 名程度のグループに分け, データ利活用に関する議論を行った (図 1)。第 2 回後半には, 高山市商店街連合や飛騨高山ホテル協同組合, 高山の

様々な組織の代表者に 5 名にパネラーを依頼し, 高山でのデジタル利活用に関するパネルディスカッションを行った (図 2)。



図 1: データ利活用に関する議論



図 2: パネルディスカッション

3.2. 名大生と始めるデジタル勉強会

1 時間ほどの勉強会を 2 回開催した。

2022 年 1 月に「プライバシーテック編」を開催した。各店舗のデータを地域で安全に共有できる最新技術のプライバシーテックを扱った。基礎的な説明や法律的な懸念など質疑の後, 活用したい場面を参加者全員が考え他の参加者と共有した。

同年 3 月には「Google ビジネスプロフィール編」を開催した。Google Map 上の自店舗データを管理ができる Google ビジネスプロフィール (GBP) について扱った。興味さえあればすぐに実践できるツールであるため, 終了後には筆者らのサポートにより希望者が GBP に登録した。



図3：プライバシーテック編



図4：Google ビジネスプロフィール編

4. 結果と考察

WS 後のアンケートでは両回とも「引き続きデータ分析の結果を知りたい」という声を多くの参加者から得ており、通行量の利活用に関心を持たせられたほか、多くの感謝の言葉や ICT を活用したまちづくりに関して大学と引き続きの連携の要望の声を得た。筆者らの活動を知った店舗が店舗運営におけるデータ利活用に関心を示しているなど、デジタル利活用に関する関心を喚起できた。

第2回後半のパネルディスカッションでは、高山においても購買データを地域で共有することを考えている人がいることや、ホテルの宿泊データを統合し地域事業者と共有する計画があることなどを共有した。デジタル勉強会でも、新しい技術のプライバシーテックや GBP を扱い、デジタルツールに関する新しい知識を共有できた。

加えて、第1回後半の議論では、高山での通行量やデジタルの使い方について考え、議論することができた。GBP の勉強会では、5 件の事業者が GBP に登録し、自ら営業時間を設定するなどその後も活用しており、実際にデジタル利活用についての議論や利活用の実践に繋げることができた。市役所職員は「参加者のごく身近な課題に対して

少しずつでも成果を出せ、それを還元できている。参加者の興味関心度合いは、回を重ねるごとに強くなってきたと感じている」と評価している。

5. おわりに

本研究では、高山において観光地を運営する人々のデジタルリテラシーを向上させることを目的に WS と勉強会を開催した。デジタルに関する新しい知識の共有や関心の喚起、デジタル利活用の実践の点でリテラシーを向上させた。

観光 DX のメリットを観光地に還元するためには、地元での実践が不可欠である。今後も引き続き WS や勉強会でデジタルと接する機会を確保しながら、事業者がデジタル利活用を実践できる割合を増やしデジタルに慣れることで、デジタルを利活用できる地域にしていきたい。

謝辞

本研究にご協力いただいた高山市の皆様、NECソリューションイノベータ(株)の皆様へ心より感謝いたします。本研究の一部は、JSPS 科研費 20K12545, 23KJ1123, 名古屋大学令和 5 年度地域貢献特別支援事業の助成を受けたものです。

参考文献 (URL は 2023/10/30 参照)

1. M. Yamamoto, M. Sato, and T. Kamitani, "Examining Spatial Movement Patterns of Travelers: Cases in Tourist Destinations," *International Series in Operations Research & Management Science*, in: Fausto Pedro García Márquez & Benjamin Lev (ed.), *Internet of Things*, chapter 0, pp. 251-273 (2021)
2. 観光 DX 推進のあり方に関する検討会, 観光 DX 推進による観光地の再生と高度化に向けて (最終取りまとめ) (2023)
3. 観光まちづくりのための通行・交通量データ利活用プロセスの実践-通行量データ収集・分析・利活用の評価-, 堀涼, 浦田真由, 遠藤守, 安田孝美, 山田雅彦, 観光情報学会誌「観光と情報」, 第 19 巻, 第 1 号, pp. 61-74 (2023)
4. NECソリューションイノベータ, 画像による人物像分析システム「FieldAnalyst」, https://www.nec-solutioninnovators.co.jp/s1/fieldanalyst/fa_01/case-takayama.html

市役所の市民課窓口混雑予測カレンダー公開による混雑分散化

谷口 友隆 浦田 真由 遠藤 守 安田 孝美 (名古屋大学大学院情報学研究所)

1. はじめに

自治体は、急速な人口減少と高齢化に伴い、2040年には職員が半減し、今の半数の職員で自治体を支える必要があるとされている。また、税収の減少や空き家・空き地の増加による財政逼迫、専門知識を有する職員の確保の難しさ等、人的・予算的に危機的状況に置かれることが想定される [1]。その中で AI は職員の業務効率化や住民サービスの向上を実現する手段として期待されており、自治体は国に対して AI 導入事例の提供を求めている [2]。

筆者は、高山市役所において「窓口混雑予測カレンダー公開」という形で AI を導入した。本稿では、その概要について報告する。

2. 市役所の現状

市役所の一般的な課題として、混雑が集中する時期があり「市民を待たせてしまう」「職員の負担が大きい」という問題がある。

この問題の対策として、一部の役所（名古屋市区役所など）ではリアルタイムの混雑状況を提供したり、職員の経験に基づいて混雑予測をする取り組みがある。高山市役所では、現在、混雑状況をリアルタイムで知らせるために、アニマドという混雑状況可視化サービスを活用している。

しかし、これらに対しても、事前に来庁の予定を立てられないことや職員の業務負担が増加することが課題として挙げられる。

3. 研究目的

これまでも混雑予測による混雑分散化に関する研究は行われてきた [3]。しかし、予測の手法や精度に関する記述が多く、実用化まで至った例は非常に少ない。

本研究では、市民課窓口の混雑状況を AI を用いて予測した、窓口混雑予測カレンダーを作成・公開する。混雑を分散化し、「市民の利便性向上」「市職員の窓口業務負担の平準化」を目指す。

4.1. 使用するデータと混雑度の定義

市民課窓口に設置してある発券機のデータを使用する。このデータは、誰がいつ何の用事で来庁したかを把握できるものである。混雑度は、1時間あたりの発券数に基づき、5段階に分割する。発券機のデータを使用するメリットとして、来庁している人数を正確に測定できることが挙げられる。

4.2. 予測方法

予測モデルは LightGBM を使用し、2ヶ月先までの混雑度を予測する。評価指標には「Quadratic Weighted Kappa (以下、kappa 係数)」を使用し、kappa 係数が 0.8 以上であることを確認した。kappa 係数とは実測値とどの程度一致しているかを表す統計量である。1 に近い程一致度は高く、0.8 以上であれば「ほぼ完全な一致」とされている。

4.3. 表示方法

窓口混雑予測カレンダー (図 1) を作成した。特徴として、「2ヶ月先までの混雑予測を表示」「1時間ごとの混雑予測を確認可能」「混雑度は5段階のアイコンで視覚的に把握可能」が挙げられる。



図 1 窓口混雑予測カレンダー

4. 混雑予測カレンダーの概要

5. カレンダー公開サイトの運用

月に1回市職員が筆者に発券機データを送り、筆者が予測・カレンダー作成を行う。その後、カレンダーを予測公開サイトへアップロードする。混雑予測カレンダー公開サイト(図2)は2023年6月から運用中である。また、筆者が関わることなく混雑予測カレンダーを作成できる専用サイト(図3)も作成した。市職員が自らカレンダーを作成することが可能である。



図2 混雑予測カレンダー公開サイト

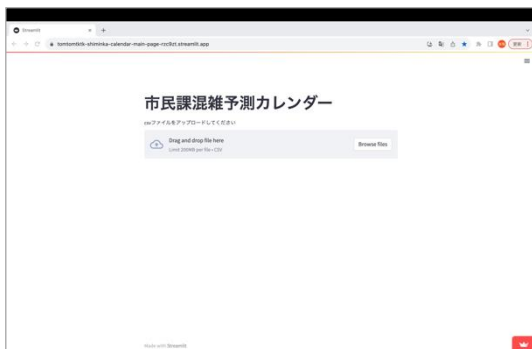


図3 専用サイト

6. 結果

カレンダーについて、市職員に話を聞くと「予測結果は体感として正しいと感じる」「カレンダーを見て来庁時間をずらす人が増えればクレームの減少に繋がりそう」という意見をいただいた。職員目線だけでなく市民目線の意見を聞くことも重要であると考えているため、今後アンケートを実施するなどしていきたい。

また、サイト分析からお盆にサイト閲覧数が増えたことが分かった(図4)。混雑期になれば混雑予測カレンダーの需要が高まると考えられる。市民課の混雑期は3、4月であり、その時期にこのサイトがより多くの人に利用されることを期待している。

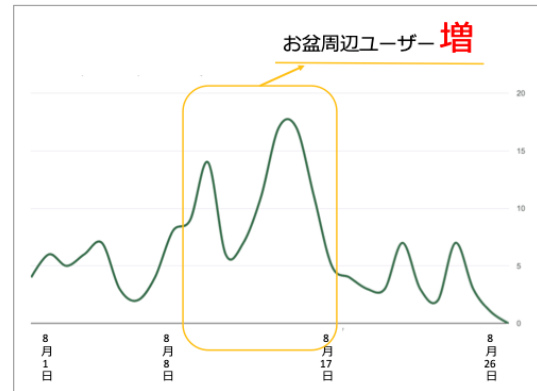


図4 サイト閲覧数の推移

7. おわりに

本研究では、高山市役所にAIを導入し、窓口混雑予測カレンダーの作成・公開に取り組んだ。高山市との会議では、市職員から好意的な評価を得られた。また、サイトの分析からも、お盆にサイト閲覧数が増加することが確認でき、市民課の混雑期にこのサイトが役立つことが期待される。

今後の展望としては、混雑予測を街中の通行量に応用し近隣店舗のシフトや在庫調整の支援を行うことなどが挙げられる。

参考文献

1. 総務省, 自治体におけるAI活用・導入ガイドブック,
https://www.soumu.go.jp/main_content/000820109.pdf, 2023.10.16
2. 総務省, 自治体におけるAI・RPA活用促進,
https://www.soumu.go.jp/main_content/000890320.pdf, 2023.10.16
3. 山田 広明, 神山 直之, 岩下 洋哲, 大輪 拓也, 大堀 耕太郎, 利用者均衡を満たす混雑予測を用いた最適人流制御, 経営課題にAIを!ビジネスインフォマティクス研究会(第12回)

【共同研究】コロナ禍における高山市の経済対策 —その検証と展望—

愛知大学地域政策学部・鈴木誠ゼミナール

はじめに

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響を受け、観光が基幹産業である高山市は、国内外からの観光客の激減などにより大きな打撃を受けた。高山市の経済社会が大きな打撃を受ける中で、国・県では様々な経済対策を実施する。さらに、高山市でも市独自の経済対策を実施し、コロナ感染症が市民生活や産業活動に及ぼす影響を最小限にとどめる努力を重ねてきた。だが、その全体像の把握は十分に行われたとは言い難い。

今回の研究では、2020年度と21年度の高山市の財政運営から読み取れる「事実」を明らかにし、その要因を国・県、高山市の経済対策、さらに民間企業の取り組みにもとめ、主体間でいかなる政策がとられたのかを分析する。

1. 高山市の財政状況への影響

2020年4月に新型コロナウイルス感染症の流行が本格的に始まって以来、緊急事態宣言や渡航制限など人の移動と経済活動を規制する国の水際対策が打ち出されたことは周知のとおりである。その結果、2019年と2020年を比較した場合、訪日外国人旅行客数で見ると、3,188万人から412万人へと大幅な減少が見られた。高山市も例外なく大きな影響を受けた。

そこで、はじめに、高山市への影響を把握するためにコロナ禍での水際対策の結果が、高山市の財政運営にもたらした影響を考察する。経済社会への影響が財政運営をどう左右したかについて、検討する。

2. 高山市独自の経済対策

次に、コロナ禍における高山市の経済対策をはじめ、市内ホテル事業者のコロナ対策事業、岐阜県信用保証協会を通じた国のコロナ対策事業を検証する。前記1の高山市の財政分析を通じて、コロナ禍における高山市の歳入歳出の特徴を、一般会計をもとに考察した。そうした特徴の背景にはいかなる経済対策が存在したのだろうか。この点

を明らかにするために、2023年9月高山市役所等へのヒアリング調査を行った。その成果等を活用して検討する。



図1 高山市でのヒアリング調査①



図2 高山市でのヒアリング調査②

3. 比較都市伊勢市における経済状況と対策

3では伊勢市における経済状況と市の経済対策を中心に考察する。三重県伊勢市は高山市と同様に産業構造において観光産業の占める割合が大きい。雇用面、付加価値額などの点で重要な位置を占める観光関連産業を、コロナ禍において支援するための経済対策が、伊勢市においても重視され展開された。そのインパクトが伊勢市の財政運営や経済活動にいかなる影響をもたらしていたかを考察する。

4. 伊勢市の観光関連事業について

4 では特に伊勢市独自の経済対策を、具体的事例をもとに考察する。その一つとして、伊勢市の商品券事業を取り上げる。伊勢市の商品券事業を検証しながら高山市が実施した商品券事業を考察し比較分析を行う。また、クリエイターズワーケーション促進事業やGoogle Arts & Culture 政策など伊勢市独自の対策についても言及し、それらによっていかなる政策効果が生み出されたのかを検討する。



図3 伊勢市でのヒアリング調査

5. 提案—むすびに代えて—

最後に、以上の考察をもとに、コロナ禍における国・県の経済対策の評価とともに、高山市独自の経済対策の意義、課題について総括する。高山市独自の経済対策である「さるぼぼコイン」事業は、市外からの誘客が困難となる中で、地域の市民相互のお金の循環を生み出し、徐々に観光客をも取り込みながら地域経済循環の大きな原動力を果たすようになる。アフターコロナを見据えた地域経済の再生が展望できる今日、インバウンド対策だけでなく、住民・地域社会と協働した観光まちづくりのシステムを軸に提案する。その点を踏まえた地域政策提案を試みてみたいと考える。

参考文献

1. 観光庁「統計情報・白書」
https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryoutoukei/in_out.html

【共同研究】飛騨高山で働くことに対する大学生の意識調査 ～高山市の福祉・医療施設における看護学生の体験～

白田 成之 奥村 太志 松原 薫 北村 美恵子 水上 和典 遠渡 絹代
長谷川 真子 神谷 真有美 緒方 京（岐阜協立大学看護学部）

1. はじめに

わが国は国民全体の少子高齢化が急ピッチで進んできており、近年は様々な産業分野で現役世代が減少し、深刻な人手不足に陥っている。福祉・医療分野も同様であり、就業者数は96万人不足していると言われている¹⁾。とりわけ岐阜県においては、飛騨圏域が広大な面積を抱え、ここでの医療・福祉分野の人材確保は喫緊の課題となっている。県内の病院では、医師・看護師の確保が困難なため、病棟を閉鎖するところまで出てきているという。

著者らは看護師を養成する大学教員であり、看護に関連する課題について、飛騨圏域との連携を模索している。そのような中、飛騨で働く臨床家たちが、高山市における地域福祉・医療の取り組みと課題の周知を目指して本学の看護学生を教育研修に招いてくれた。研修を終えた学生たちは口々に「得難い貴重な体験でした」と報告している。そこで、この2泊3日の看護研修において、看護学生が何を学び、どのような将来展望を抱いたかについて明らかにし、今後の連携につなげていきたい。

2. 目的

高山市が企画した看護研修から得た学生の学びや将来展望を明らかにし、今後の連携について検討する。

3. 研修の概要

研修は高山市内で3日間の行程で実施した。1・2日目は、高山市における福祉・医療の現状や取り組み等について高山市内の福祉・医療機関の施設長や看護部長らの講義を座学で受けた。2日日夜は懇親会に参加し、学生と現地関係者が交流した。3日目は高山市内を散策し、高山市の文化に触れた。

4. 研究方法

本研究では、高山市（飛騨高山大学連携センター）が企画した研修に参加希望した看護学部の学生11人（1年生5人、3年生7人／うち飛騨高山出身の学生1名）を研究対象とした。データ収集はアンケート調査（無記名・自由記述）とインタビュー調査で行った。調査は、研修前、研修1・2日目終了後、研修1週間後の計3回実施した。調査内容について、研修前は「オリエンテーションに参加して印象に残ったことや考えたこと」、研修1・2日目終了後は、「研修に参加して一番印象に残ったことや楽しかったこと、受講してどのような考えや意識を抱いたか、その理由について」、研修1週間後は「研修に参加した現在の気持ちや考え」とした。得られた情報は、質的・帰納的に整理して全体像を示し、今後の課題を検討した。倫理的配慮として、本調査研究は学生の自由意思で参加し、前提として学生は体験を情報として提供することを同意のうえ研修に参加してもらった。本研究は岐阜協立大学研究倫理委員会で承認を得て実施した（承認番号EA-2023-002）。

5. 結果

5.1. 研修参加者

研修参加希望者11人全員が事前オリエンテーションに参加したが、個人の事情により1年生3人が研修の参加を辞退し、研修に8人が参加した。

5.2. 調査結果

学生より得た情報は、カテゴリーを【 】, サブカテゴリーを[]で表す。

5.2.1. 研修前オリエンテーション

研修前のオリエンテーションで印象に残ったことや考えたことについて3つのカテゴリーが抽出された。【高山市の施策】では、[取り組みの現状][若者世代の育成][奨学金制度への関心][就業条件への関心]が挙げられた。【高山市の現状】では、[高齢化が進む高山の地域医療][高山文化への関心]が挙げられた。【高山研修への関心】では、[研修で学ぶ姿勢の醸成][体験型研修の要望]が挙

げられた。

5.2.2. 研修1・2日目終了後

研修に参加した後に印象に残ったことや考えたことについて5つのカテゴリーが抽出された。【研修の意義】では、[研修による理解の促進][健康管理に関する意識の高まり][在宅での看取りに心動く][在宅ケア・地域医療に魅力をもつ]が挙げられた。【高山市の保健・医療・福祉の取り組み】では、[高山市の地域医療の促進][地域の実情に応じた社会資源の発展][高齢者の状態に応じた援助の工夫]が挙げられた。【高山市の保健・医療・福祉の課題】では、[地域の実情と課題][人出不足の現状と課題][介護負担の大きい家族への支援]が挙げられた。【地域包括ケアシステム】では、[ICTの利活用][地域の実情に応じた支援][対象の望みや思いを理解する][多機関・多職種との連携・協働による地域包括ケアシステム]が挙げられた。【学生のキャリア形成】では、[将来への目標や展望の明確化][キャリア形成に影響をうける]が挙げられた。

5.2.3. 研修1週間後

研修1週間後における研修に参加した今の気持ちについて5つのカテゴリーが抽出された。【学生のキャリア形成】では、[高山市への就業の関心の高まり][将来への目標や展望の明確化]が挙げられた。【研修の意義】では、[学修と研修の結び付け][高齢化が進む高山の先駆的な地域医療][高山市の地域医療の魅力][医療・介護への姿勢の感銘][地域医療の視点の拡がり]が挙げられた。【高山市の保健・医療・福祉の課題】では、[高山市への医療の遅れの先入観][少子高齢化が進む高山市の地域医療の魅力と課題]が挙げられた。【地域包括ケアシステム】では、[高山市の魅力を引き出す地域包括ケアシステム][多機関多職種連携と相互理解で高め合う地域包括ケアシステム]が挙げられた。【研修への要望】では、[施設見学の要望][研修の魅力を高めるための要望]が挙げられた。

6. 考察

へき地で働く看護師が直面する看護上の問題として中川ら²⁾は、地域特性に沿った看護実践への困難、高い質の医療確保が困難、マンパワー不足、他職種との連携における困難、学習活動の不足などを挙げており、これらの要因が福祉・医療従事者の就職を拒む要因にもなることが考えられ

る。今回、学生は研修を通して飛騨高山の福祉や医療の実際の話聞き、飛騨高山の地域医療の現状と課題を知ることができた。とりわけ、学生は特に印象に残った点として、地域特性に合わせた福祉や医療を提供していること、多機関多職種連携が行われていること、高齢化が進む地域で在宅医療が進歩していることを挙げた。結果、研修1週間後には、多くの学生が高山への就業の関心を高めていることから研修の意義を認め、将来、看護師や保健師として高山市へUターンおよびIターンのきっかけ作りができたと考えた。今後の課題として、今回の研修は新型コロナウイルス感染症の感染予防で、全て座学で実施したが、多くの学生より施設見学や現地の人との関わりなど体験を重視した内容の要望が多かったため、その要望に応えるプログラムを検討したい。

7. 謝辞

研修を実施するにあたり多大なご協力を賜りました飛騨高山大学連携センターの担当者様をはじめ、講義を快く引き受けて頂きました高山市内の各施設担当者様に心より感謝申し上げます。

引用文献

1. 厚生労働省 令和4年度厚生労働白書—社会保障を支える人材の確保 <https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/21/dl/zentai.pdf> (閲覧 2023.10.14)
2. 中川早紀子, 高瀬美由紀: 日本におけるへき地で働く看護師が直面する看護上の問題, 日本看護研究学会雑誌, 39(4), 105-113, 2016年.

平安時代の飛驒工について

手嶋 大侑（同朋大学文学部人文学科）

1. はじめに

日本古代において、飛驒国は、調・庸の税が免除される代わりに、毎年、里ごとに匠丁10人（うち2人は廝丁）を都に送ることになっていた（賦役令・斐陀国条）。この制に従って、飛驒国から都に送られた人々が「飛驒工（飛驒匠）」である。

「飛驒工」進納制度は、他国（他地域）には見えない飛驒国特有のものであり、そうした制度によって都に送られる「飛驒工」は、飛驒国の特殊性を象徴する存在として早くより注目されてきた。

本発表では、飛驒工に関する論点のうち、これまであまり検討されてこなかった“飛驒工の逃亡”について、当時の地方社会の問題との関連を意識しながら考察していきたい。

2. 飛驒工と院宮王臣家・諸司・富豪層問題

2.1. 飛驒工の逃亡

平安時代前期になると、飛驒工の逃亡が問題化し、それに対応するための法令が複数出された。その関係史料の一つが834（承和元）年4月25日太政官符（『類聚三代格』巻20）であり、本官符が引く814（弘仁5年）5月21日太政官符には、

宜_三重下知搜勘令_二言上_一。若有_二容隠_一者、国郡官司、准_二太政官去延曆十三年符_一、科_二違勅罪_一。郷長・隣保亦准_レ此科_レ之。雇役之家処_二杖一百_一、計_下自_一来日_一一人之功_上、日別徴_二新銭一百文_一、令_レ送_二彼後家_一。永為_二恒例_一、以絶_二奸源_一

とある。これによると、当時の中央政府は、飛驒工の逃亡に対して、(a)逃亡した飛驒工の搜索を命じるとともに、(b)飛驒工を容隠した国司・郡司や郷長などを違勅罪に科し、また(c)飛驒工を雇役した者を杖罪に科し、かつ雇役期間分の日功を徴収すべきことを命じている。

ここで注目すべきは(b)(c)の政策であり、ここから、①飛驒工を容隠する国司・郡司・郷長らがいたこと、②飛驒工を雇用する者がいたことが判明し、飛驒工の逃亡に地方官や地方有力者の関与が窺える。

2.2. 院宮王臣家・諸司・富豪層の活動

こうした状況を当該期の地方社会の状況と比較

してみると、飛驒工の逃亡は、九世紀に社会問題となる院宮王臣家・諸司・富豪層の活動と状況が通底していることに気付く。

院宮王臣家・諸司・富豪層の問題とは、中央の院宮王臣家・諸司と地方有力者である富豪層が政治的・社会的関係を結び（富豪層が院宮王臣家の家人や諸司の雑任となる）、所領の獲得・経営などの動きを活発化させ、国司に抵抗するようになる問題である。この動きは、九世紀初頭より畿内地域を中心に見えはじめ、九世紀後半以降、畿外地域にも拡大し深刻化していくが、そうした活動に(1)国司が関与していたこと〔吉川2002〕や、(2)富豪層が農民・非農業民を組織していたこと〔戸田1991〕が指摘されている。こうした先学の指摘を踏まえると、飛驒工逃亡問題で指摘した①・②と、上述の(1)・(2)が、それぞれ対応することがわかるだろう。

以上より、平安時代前期に問題化する飛驒工の逃亡は、当該期より活発化する院宮王臣家・諸司・富豪層の活動との関連が窺えるのである。

3. おわりに

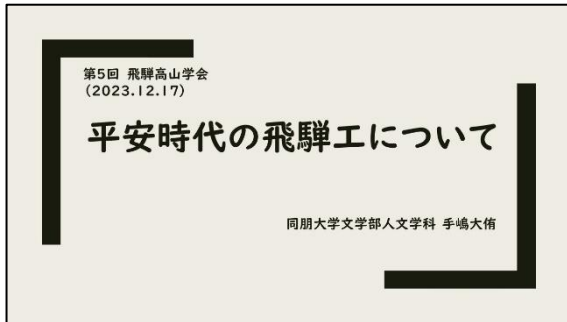
本発表では、飛驒工の逃亡と院宮王臣家・諸司・富豪層の活動との関連性を指摘した。本発表の結論は問題提起の域を出ることはない。しかし、院宮王臣家・諸司・富豪層の問題は古代国家の変容に関わる重要な問題であり、その中に飛驒工の問題を位置付ける作業は、飛驒地域の歴史を考える上でも必要な作業だと考える。

今後は、この問題について考察を進め、飛驒工の問題を当該期の地方社会全体の動向の中に位置付けていきたい。

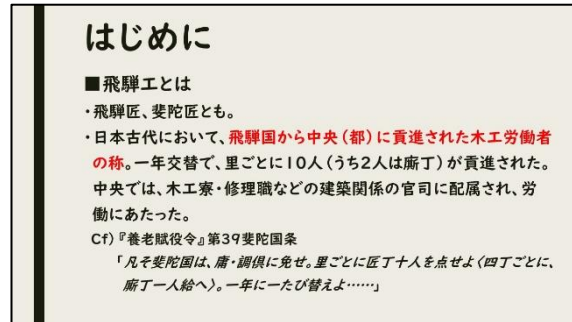
参考文献

1. 市大樹「九世紀畿内地域の富豪層と院宮王臣家・諸司」（『ヒストリア』163, 1999年）
2. 彌永貞三「飛驒工」（『日本古代社会経済史研究』岩波書店, 1980年, 初出1971年）
3. 戸田芳実『初期中世社会史の研究』東京大学出版会, 1991年
4. 吉川真司「院宮王臣家」（『律令体制史研究』岩波書店, 2022年, 初出2002年）

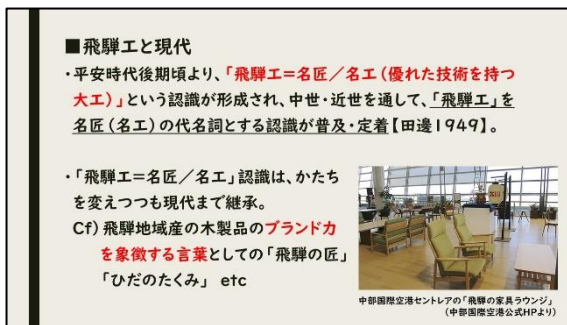
【発表用資料抜粋】



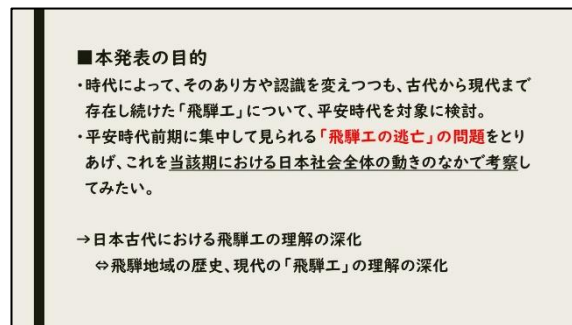
1



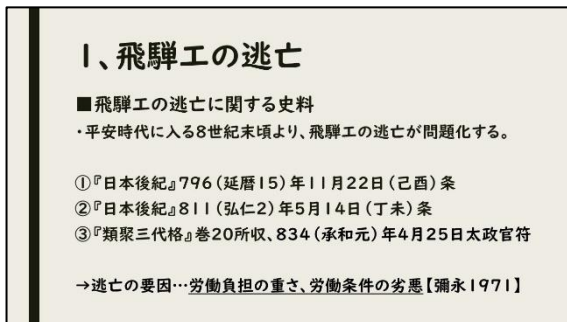
2



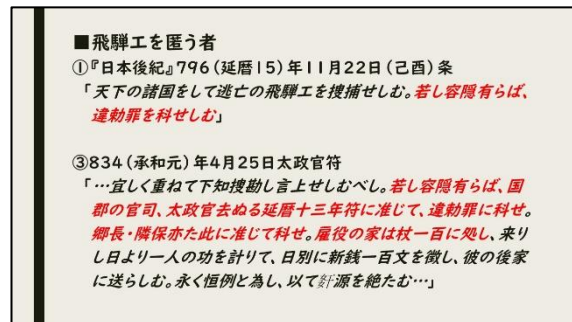
3



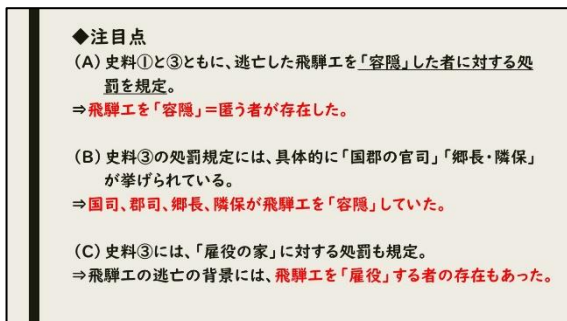
4



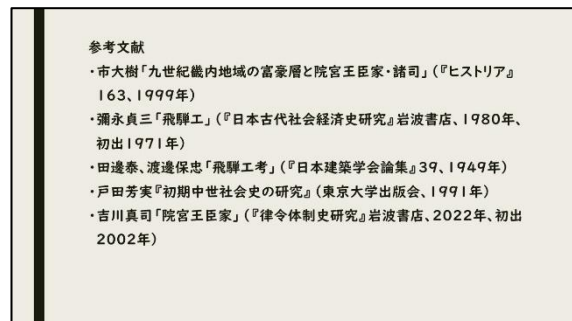
5



6



7



8

古い町並高山の魅力と飛騨の文化にふれる持続可能なまちづくりと集客に関する研究～ SDGs 未来都市の形成のための地域活性化と価値創造の波及効果 ～

川口 和英（東京都市大学 都市生活学部 教授）

1. はじめに

高山市および飛騨高山エリアとその周辺地域は新型コロナ禍により観光地としてダメージを受けたが、with コロナの時代に到り、持続可能な地域づくりと、魅力を広く周知し、改めて集客機能や活性化プログラム検討が必要となってきた。高山市は2021年「SDGs 未来都市」に指定され、理念に沿った基本的・総合的取組を推進している。この指定された地域は、特に経済・社会・環境の三側面の統合的取組による相乗効果、新しい価値の創出を通して、持続可能な開発を実現するポテンシャルを有すると考えられ、地域的特性を活かす必要がある。

本研究では、同地域の魅力を改めて分析し、古い町並高山の魅力と飛騨の文化にふれる持続可能なまちづくりと集客に関する観点から、将来の地域活性化に繋がる方策を検討すること、その一部効果を測定することを目的とする。

2. 研究方法

本研究は、以下の視点より、調査分析を行う。

- 1) 高山市 SDGs 未来都市のなかの経済、社会、環境に関する KPI の検討。
- 2) 持続可能な開発目標 SDGs の観点から、SDG コンパスにもとづき、飛騨高山エリアの地域活性化方策の分析整理し、モデル事業の検討。
- 3) 簡易経済効果測定モデルを構築する
- 4) 施設効果の測定条件の設定および効果測定
- 5) SDGs 未来都市に掲げられる一部の計画および前提条件による SDGs 未来都市による施設効果を測定する。

3. 飛騨高山における SDGs の取組み

3.1. SDGs 未来都市としての位置づけ

現在 SDGs 未来都市は 182 都市あり (2018-2023)、自治体 SDGs モデル事業は 60 都市ある。高山市は 2021 年に SDGs 未来都市に指定された。指定されたのは人口 5 万人レベルの町村から、政令指定都市、県レベルのものまで、それぞれ経済・社会・

環境の三側面の統合的取組による多様な取組により相乗効果、新しい価値の創出を通して、持続可能な開発をめざす。



図1 「SDGs 未来都市」指定都市 (2018~2023)



図2 高山市の経済、社会、環境の各側面の相乗効果

3.2. SDGs 未来都市としての飛騨高山位置づけ

高山市 SDGs 未来都市で 1) 観光まちづくりの推進、2) 飛騨高山ブランドの強化、3) 地域循環型経済の構築、4) 歴史・伝統の保存、継承、5) 夢と誇りが持てる社会の構築、6) ともに支えあうしくみの構築、7) 脱炭素社会の早期実現、8) 100 年先の森林づくり、9) 山岳資源等を活かすを掲げており地域活性化について分析を行う。

3.3. 整備効果測定モデルの基本構造

(1) モデルの全体構成と構築

集客機能による地域への経済波及効果等を測定する。効果測定モデルとしては 2015 年岐阜県産業連関表データを用い、全体構成は図 3 に示される。また将来的には応用一般均衡モデル作成にむけ、算制約下での効用最大化をめざし、企業では生産技術制約下での費用最小化を図る前提とする。

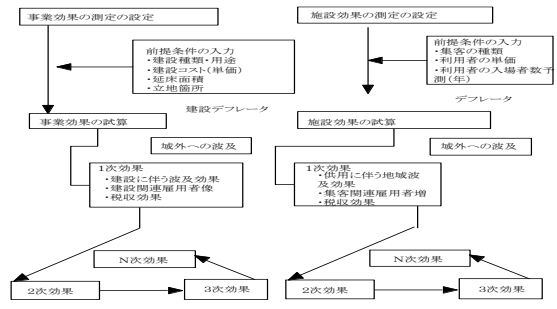


図3 整備効果測定モデルのフロー

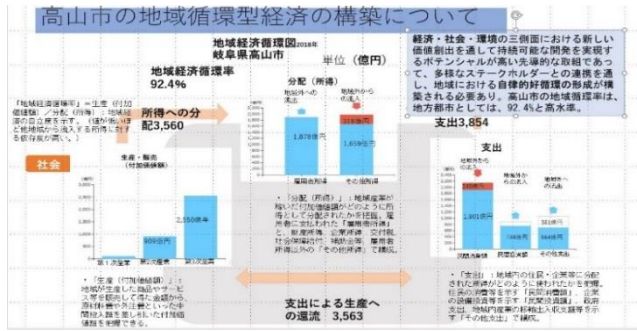


図4 高山市の地域循環経済の構築モデル

3.4. 高山 SDG s 未来都市の整備効果の測定

SDGs 未来都市の実現にあたっては、1) 古い町並の魅力のある市街地との連携、2) 魅力ある自然体験（山岳景観、清流、高原、温泉）、3) 飛騨の匠の文化、木の技術、4) 豊かな特色ある文化形成と経済、5) 多客層アピール等があげられる。



図5 SDGs11.3 住み続けられるまち（古い町並）



図6 SDGs9.1 観光資源インフラと有効活用

ここでは、SDGs11.3 住み続けられるまち（古い町並）SDGs9.1 観光資源インフラと有効活用、SDGs7.1 エネルギーをみんなに、SDGs6 安全な水などを目標に都市環境と調和した観光資源が活性化させたケースについて整備効果を考察する。



図7 SDGs7.1 エネルギーをみんなに SDGs6.6 温泉の魅力

3.5. SDGs 未来都市の整備効果の測定

SDGs 未来都市の推進により想定される KPI である観光入込客数を 230 万人(2018)から 500 万人 (2024)、外国人観光客を 10 万人(2018)から 80 万人 (2024)、奥飛騨温泉郷の宿泊数 60 万人(2019)から 70 万人(2024)、自然エネルギーによる電力の創出量を 45.597Mwh(2019)から 90,000 Mwh (2024)と設定を前提とした済効果を試算する。作成した簡易測定システムにより上記の波及効果は 11,521 百万円(直接+第 1 次効果 15,900 百万円、うち 1 次間接効果 4,552 百万円)、就業誘発効果 1,722 人と測定された。

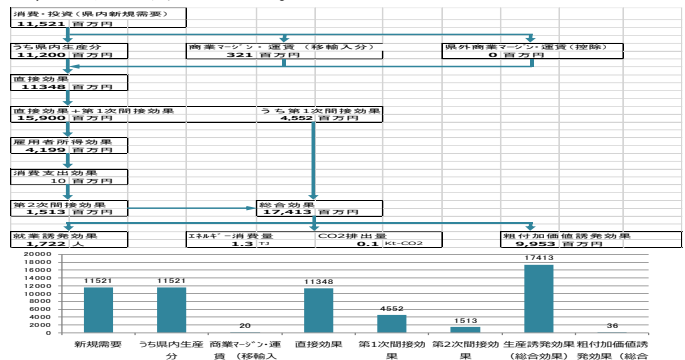


図8 施設効果の測定値(単位:百万円)

4. まとめ

以上、SDGs 未来都市高山市の集客的なまちづくりへの波及をターゲットにおいて整備効果を簡易に計測できるプログラムの構築の検討を行った。今回の試算は施策の一部であるが今後、こうした波及の分析について明確に把握してゆくニーズは高まっていくと考えられる。

参考文献

1. 岐阜県環境生活部環境企画課, 岐阜県中部山岳国立公園活性化基本計画-活力ある乗鞍・奥飛騨地域をめざして, 2014. 1
2. 中部山岳国立公園南部地域利用推進協議会, 中部山岳国立公園南部地域利用推進プログラム 2020
3. 川口和英, 地域スポーツによる集客機能および地域波及の測定に関する研究, 日本建築学会関西大会学術講演会梗概集, 2023. 9

【共同研究】高山市における子育て環境に関する現状と課題 ～妊婦と配偶者・パートナーの調査から～

西山 里利（目白大学人間学部）

峯村 恒平（目白大学人間学部）

1. はじめに

2023年4月、こども家庭庁が創設され、社会全体で子育て家庭を支援する機運が高まっている。

「結婚・妊娠・出産・子育てに夢や希望を感じられる社会の実現、少子化の克服」の政策では、地方自治体の創意工夫により、妊娠期から出産・子育てまでの一貫した伴走型相談支援と経済的支援の一体的実施が推進されている。

一方、高山市では、2024年度に「(仮称)高山市子どもにやさしいまちづくり計画」の改定を予定している。そこで、国の取り組みである妊娠期からの支援を市の計画改定に反映させることをねらいとして、今回、初めて妊婦および配偶者・パートナー（以下、配偶者）を対象とした質問紙調査を実施した。本稿では、子育てしやすい環境について、職場と支援を中心に報告する。

2. 研究目的

施策立案の基礎的資料とするために、妊婦と配偶者を対象とした質問紙調査を実施し、子育て環境の現状と課題を明らかにする。

3. 研究方法

対象は、妊婦検診登録者（2023年10月1日現在）239名とその配偶者である。Web調査のQRコードを付した調査協力の依頼文を妊婦に郵送（初回10月5日・再送10月20日）し、10月末日を締め切りとした。希望者には用紙を郵送後、回答分の返送を依頼した。

分析方法は単純集計とクロス集計、自由記述は内容分析を行った。

倫理的配慮として、研究の主旨、目的および方法、協力は自由意思であること、無記名回答であること、かかる時間、統計学的処理により個人は特定されないこと等を依頼文に明記した。

4. 結果

有効回収数（有効回答率）は、妊婦142名

（59.4%）、配偶者70名（29.3%）であった。

4.1. 属性

居住地域は高山地域（妊婦119名・配偶者61名）が最も多く、丹生川地域、清見地域、一之宮地域、久々野地域、朝日地域、国府地域は、妊婦が2名から7名、配偶者は1名から3名であった。世帯員は配偶者や子ども、父母（義父母）等であり、妊婦のみの1人世帯の回答はなかった。

妊娠週数は「初期～23週6日目」56名（40.3%）、「24週1日目～35週6日目」55名（39.6%）、「36週1日目～出産」28名（20.1%）であり、配偶者の回答では、順に31名（44.9%）、24名（34.8%）、14名（20.3%）であった。

出産回数は「初めて」と「2回以上」が71名で同じ割合であり、配偶者は「初めて」37名（54.4%）、「2回目」31名（45.6%）であった。

4.2. 子育てしやすい環境：職場

妊娠中や子育て期の働きやすさは、「働きやすい」79名（71.8%）、「働きにくい」31名（28.2%）であり、働きやすい理由の上位3位は、「妊娠や子育てに理解がある」65名、「突発的な休暇（体調不良や上の子どもの病気等）が取得しやすい」37名、「出産・子育てはお互い様という雰囲気がある」35名であった。一方、働きにくい理由の上位3位は、「身体に負担がかかる業務内容である」22名、「妊娠・子育てに合わせて、時短やオンライン等の勤務形態の調整がしにくい」16名、「突発的な休暇（体調不良や上の子どもの病気等）が取得しにくい」15名であった。

配偶者・パートナーの回答では、「理解や配慮がある」53名（80.3%）、「理解や配慮がない」13名（19.7%）であり、理由の上位3位は、「職場での産前・産後の休業や育休期間などの制度がある」37名、「父親も育児に参加することを認める雰囲気がある」30名、「突発的な休暇（体調不良や上の子どもの病気等）が取りやすい」27名であった。一方、理解や配慮がない理由の上位3位は、「休暇に対する人員調整が難しい」9名、「職場での産前・

産後の休業や育休期間などの制度がない」と「突発的な休暇（体調不良や上の子どもの病気等）が取りにくい」が同数の7名であった。

育児休暇の取得では、「取得する」91名（82.7%）、「取得しない」19名（17.3%）であり、配偶者の育児休業では、「取得する」23名（34.8%）、「取得しない」30名（45.5%）、「未定（分からない）」13名（19.7%）であった。配偶者が取得しない理由の上位には、「職場の人手不足」14名、「収入を減らしたくない」12名、「自分にしかできない業務や担当がある」と「職場で育休制度が整備されていない」が共に10名であった。

妊婦は、配偶者の育児休業（産後パパ育休・育児休業・パパママ育休プラス）取得に対して、「取得して欲しい」100名（73.5%）、「取得しなくても良い」36名（26.5%）であり、7割以上が取得を希望していた。

4.3. 子育てしやすい環境：支援

妊婦が希望する支援は、「上の子の預かり（託児）」63名、「買い物支援」49名、「タクシー等の移動に関する利用助成」43名、「家事の手伝い」36名、「妊婦同士のコミュニティーの場」35名等であった。

妊娠や子育てに関する情報の入手方法は、「インターネット・SNS」126名、「友人・知人」114名、「家族」94名、「病院や助産院など」88名、「市役所・保健センターなど」47名の順で多かった。

心理面では、妊娠前と比較して、気分がひどく落ち込むことが「ある」と回答した者は33名（24.4%）、「ない」102名（75.6%）であり、33名中、家族以外の支援を希望する者は18名（54.5%）いた。子育ての不安（図1）では、「経済的なこと」が87名と最も多く、次いで「育児と家事、仕事との両立」84名、「子育ての方法」78名、「子どもの成長」66名、「子育て中に受けられる支援がわからない」44名等であった。

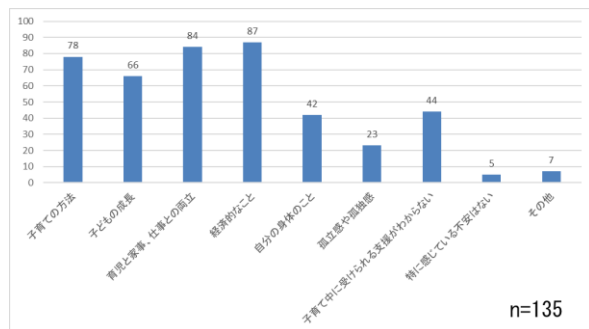


図1 子育ての不安（複数回答）

配偶者にとって、出産後の必要な情報や支援は、多い順に、「子どもの健康状態が問題ないか知りたい」43名、「利用できる制度や支援を知りたい」41名、「配偶者に対する心身のケア方法を知りたい」37名、「子どもを連れて出かける場所を知りたい」と「子どもの健康状態について、病院に連れていく目安を知りたい」が31名等であった。

5. 考察

子育て環境のうち、職場では、妊婦の3割弱、配偶者の2割弱が働きにくい、理解や配慮がないと捉えていた。妊婦、配偶者共に、突発的な休暇の取得が難しいことを挙げており、配偶者では制度がないとの回答もあった。2022年10月1日から産後パパ育休（出生時育児休業）が施行されているが、制度普及のための支援が必要である。

気分がひどく落ち込むと回答した妊婦は2割強おり、妊娠中の支援と共に、妊娠中からの産後ケアの支援体制を整えていく必要がある。2021年4月1日に産後ケアが市町村の努力義務とする「母子保健法の一部を改正する法律」が施行され、よりきめ細やかな支援が求められるようになった。医療機関や行政などの関係各所間の連携に加え、高山市の地域特性をふまえた妊娠中からの継続した支援が重要である。そして、具体的な支援では、妊婦と共に配偶者の生活や働き方も併せて検討する必要がある。

謝辞

研究協力者の皆様および関係者の皆様に心より感謝申し上げます。本研究は一般財団法人飛騨高山大学連携センターの受託研究「高山市における子育て環境に関する現状と課題、分析」により実施した。利益相反に関わる開示事項はない。

参考文献

- 厚生労働省（2022）育児・介護休業法の改正について～男性の育児休業取得促進等～。
- 厚生労働省イクメンプロジェクト（2023）令和5年度男性の育児休業等取得率の公表状況調査」（速報値）。
- こども家庭庁（2023）母子保健施策の動向について、令和5年度保健師中央会議資料3。
- 母子衛生研究会（2023）不安の多い時代の母子を支える、母子保健、765。

岐阜県白川村平瀬温泉エリアにおける魅力配信コンテンツの開発 ーダイバーシティ&インクルージョンの視点からー

牛田 篤 伊藤 萌（同朋大学社会福祉学部）

1. はじめに

日本の高齢化率について、内閣府令和5年度版高齢社会白書において、日本の総人口が、2022年10月1日現在、1億2,550万人と報告されている。そして、65歳以上人口は、3,624万人となり、総人口に占める割合（高齢化率）も29.0%となった。また、65歳以上人口を男女別に見ると、男性は1,573万人、女性は2,051万人である。

一方、岐阜県では、白川村の高齢化率について、白川村役場のデータから、2023年10月1日現在、高齢化率は33.67%と報告されている。人口を男女別に見ると男性733名、女性758名、合計1,491名である。白川村は、1995年、富山県の五箇山と共に白川郷・五箇山の合掌造り集落として、ユネスコの世界遺産（文化遺産）に登録されている。

そこで、本研究では、白川村の公式ホームページ及び介護サービス情報公表システムより、観光・地域共生・高齢者との多世代文化交流の観点から、岐阜県大野郡白川村大字平瀬地区に焦点を当てる。

2. 目的

本研究の目的は、白川村平瀬温泉エリアの魅力配信コンテンツを開発し、観光・地域共生・高齢者との多世代文化交流に寄与することを目指す。

3. 方法

3.1 調査の期間

2023年8月31日～2023年10月19日

3.2 調査の内容

本調査は、①福祉を学ぶ大学生が聴き手となり、ダイバーシティ（多様性）とインクルージョン（社会的包摂）の視点から現地取材と見学、インタビューを実施し、その魅力を写真や動画でまとめる。②白川村役場での活用を視野に、若者、外国人等の観光客、地域の住民、多様な人々が魅力を感じるコンテンツを作成し、地域の活性化を目指す。

3.3 調査の手順

本調査を進める際、はじめに白川村役場の村民課、白川村社会福祉協議会、高齢者福祉施設 瀬音

さくら山荘に対して、研究の目的及び調査内容を説明する。また、先行研究として着手している「白川郷における地域共生社会の実現に向けた多職種連携教育プログラムの開発」にて、学内倫理審査の承認を得ているため、同様のプロセスにて倫理的配慮に遵守し、可能な範囲での協力を調整した。

3.4 倫理的配慮

本研究は、倫理的配慮に遵守し、事前説明と同意を得てから調査や撮影等を開始した。加えて、本研究の協力は、途中でも中止が可能であり、本調査、インタビュー、撮影、写真等の内容が使用不可とすることも可能である。本研究は、協力の可否によって、本人に不利益が生じないように研究を進める。学内倫理審査：承認番号2023-01-02

4. 結果

本調査では、6か所の現地取材、見学や体験、5名のインタビューを実施し、その魅力を写真や動画等を用いて収集することができた。

6か所は、①高齢者福祉施設 瀬音さくら山荘、②旧遠山家民俗館、③道の駅 飛騨白山、④さくら街道白川郷ひらせ温泉キャンプサイト⑤大白川の湯 平瀬温泉郷⑥平瀬八幡神社のどぶろく祭を撮影できた。

また5名のインタビューは、白川村社会福祉協議会の管理職、瀬音さくら山荘の利用者や管理職、旧遠山家民俗館の職員、平瀬八幡神社のどぶろく祭の氏子総代から協力を得ることができた。

前述の取り組みから、どぶろく、すったて汁、白菜の切り漬けといった食や伝統文化の伝承、温泉や水、自然の豊かさを感じる体験、地域での交流の大切さについて重要であることが抽出された。

5. 考察

本結果から、図1から図7といった内容を撮影し、5名のインタビューを通して、平瀬地区の魅力を大学生のみではなく、多様な人が同じように感じることができるのではないかと考える。同時にインタビューに協力していただいた人との間に

相互に魅力を感じ合う機会になったと考える。

よって、多様な人々が魅力を感じるコンテンツ作成、地域の活性化を目指す際、若者や多様な人々が地域住民や高齢者から学び、実際に見学、体験することが重要である。今後何を発信していくかは、春夏秋冬、白川村の生活、食や伝統文化を地域住民と共に触れ合い、対話や語り合い、その魅力を考え工夫する機会が必要である。

そして、ダイバーシティ&インクルージョンの視点から高齢者施設や旧遠山家民俗館等での伝統文化の伝承、地域文化の体験、多世代交流、双方向のコミュニケーションから知り合うことが重要であるといえよう。今後の課題は、前述のきっかけ作りとして、InstagramなどSNSを活用し、留学生や平瀬地区の介護分野の担い手を視野に、分かりやすい情報と魅力発信を工夫することである。



図1 平瀬地区どぶろく祭りの獅子舞



図2 平瀬地区どぶろく祭り太鼓や笛



図3 平瀬地区どぶろく祭りの様子



図4 しらみずの湯 道の駅 足湯



図5 すったて汁とみたらし 道の駅



図6 瀬音さくら山荘 白菜の切り漬けの様子



図7 旧遠山家民俗館の外観

参考文献

1. 「令和5年度版高齢社会白書」(全体版)(PDF版) 内閣府
https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2023/zenbun/05pdf_index.html
(2023.10.20)
2. 「第2次白川村地域福祉計画」岐阜県白川村
<https://www.vill.shirakawa.lg.jp/secure/1131/fukushikeikaku2.pdf> (2023.10.20)

【共同研究】「丹生川における持続可能な観光まちづくりに関する研究」 ～丹生川マルシェの可能性について～

嵩 和雄（國學院大學観光まちづくり学部）

1. 丹生川地区における國學院大學の研究活動

2022年4月、國學院大學の観光まちづくり学部の設置と時を同じくして、高山市との包括連携協定を締結したが、それに先駆け、学部設置準備中である2021年7月に高山市との共同研究（持続可能な「観光まちづくり」に関する調査研究）実施の覚書を取り交わした。

共同研究を進めるにあたり、市との協議で周辺地域に焦点を当てることになり、市の北東部に当たる丹生川地域をモデル地区と定め、2021年7月から10月にかけて、10名の教員で現地調査ならびに地域住民との座談会を行い、研究の方向性を固め、各教員の専門分野から「持続可能な観光まちづくり」に関する研究を行っている。

今回の報告者である嵩は都市農村交流、地方移住を専門としており、住民ヒアリングの中で丹生川まちづくり青年部に着目し、その活動の一つである「丹生川マルシェ」とその運営を通じた地域の担い手づくりについて検証することにした。

2. まちづくり協議会の位置づけ

高山市では2005年の広域合併を期に合併町村の区域を対象とする地域審議会を設置。合併特例期間の10年間経過後の新たな協同のまちづくりを検討する中で、合併特例法や地方自治法における地域自治区とは異なる任意団体として、2015年度より「まちづくり協議会」を市内20地区に設置しており、旧町村にもそれぞれ設置されている。

2.1. 丹生川まちづくり青年部

2017年、丹生川の若者に地域のまちづくりに関心を持ってもらうことを目的に青年まちづくり企画委員会を設置、15名（地区内公民館から10名、公募で5名）のメンバーで「丹生川まちづくり青年部」を立ち上げ、丹生川に関する学習を通じ地域課題の洗い出し、自分たちがやりたいことなどを議論した。

翌2018年から市の協働のまちづくり支援金（モデル的事業）に選定され、「丹生川の未来を語る会」におけるワークショップ開催や先進地視察、SNS

による情報発信などを行っている。

活動2年目以降は学習会だけでなく、特産品である宿讎かぼちゃを利用した特産品グルメ開発開発、小学校の郷土学習支援なども行っている。

2021年10月には丹生川マルシェを初開催し、特産品グルメ開発で生まれた「すくなっつー焼き」の販売にこぎつけている。

3. 観光まちづくりにおけるコンセプトの重要性

神奈川県大磯町はかつて保養地、別荘地として栄えていたが、海水浴客も減少する中で神奈川県モデル事業である「新たな観光の核づくり事業」に認定され、町と観光協会、商工会を軸に関係団体に呼びかけ、「大磯町新たな観光の核づくり推進協議会」を立ち上げ、誘客する施策づくりに取り組む。

一方で、大磯町で暮らす住民は「閑静な暮らし」を望み、鎌倉のような大規模観光地を目指すことへの否定的な声が多く上がり、改めて大磯町が目指す観光の方向性を考えることになる。

議論の中で、大磯町の地域資源として海と山に囲まれた「豊かな自然環境」、明治期からの別荘文化が残る「歴史・文化の醸成」、都市化を逃れたことによる、「コミュニティ」を形成していること。そして大型の外部資本による開発やロードサイドの娯楽施設が無い「静かな住環境」が守られていること、の4点に集約された。

このような大磯の地域資源を踏まえ、不特定多数の観光客を受け入れ、お金を落としてもらっただけの従来型の観光スタイルはそぐわないことを共通認識とし、大磯町の「日常の暮らし」に触れ、新たな出会いを生み出し「町民のより豊かな暮らし」を実現していくために、観光・交流を通じ、大磯町のファンを増やしていくことを目的とした。

また、大磯町の暮らしにふれる観光を目指すために、大磯町の暮らしを伝える9つの価値観（①自然との共生、②つながり、③文化の継承、④地元優先、⑤独自性、⑥手づくり、⑦地産地消、⑧歩いて楽しい、⑨創造）を絞り込むことにした。

3.1. マルシェ「大磯市」の役割

観光まちづくりにおいてマルシェの果たす役割とは何か。ここでは、神奈川県大磯町で行われている「大磯市」もとに考察してみる。

地元漁協や農協、観光協会、商工会、NPO 法人などの大磯市実行委員会によって 2010 年 9 月に始まった「大磯市」は、当初 30 店舗程度の出店者であったが、現在では 180 店舗ほどに拡大。神奈川県下でも最大級のマルシェへと成長していった。

この大磯市では先の 9 つの価値観のうち、「地元優先（ローカルファースト）」「独自性（インディペンデント）」「手作り（ハンドメイド）」であることを出展基準として設けている。

大手の出店を排除し、地元湘南・西湘地域の個人店が数多く出店することで、大磯らしさを見せることに成功しているだけでなく、周辺地域から出店した個人が大磯市参加をきっかけに、町内に移住し店を開業する事例も出てきている。

マルシェのコンセプトを明確にすることで、大磯市のイメージが町内外に定着し、大磯町が求める観光客が増えるといった循環が生まれつつある。



図 1 大磯市の様子

3.2. 丹生川マルシェの可能性

前項の丹生川まちづくり青年部の活動の一貫として、2021 年 10 月に丹生川中根グラウンドで初開催となった丹生川マルシェは、飲食含め 15 店舗が出店、翌 2022 年には開催場所を丹生川支所前の駐車場に移し、6 月の春マルシェでは 25 店舗、10 月の秋マルシェでは 29 店舗にまで増加。2023 年度も 6 月の春マルシェには 32 店舗、10 月秋マルシェでも 30 店舗と、会場スペースに収まる最大数となっている。また、2 回目以降、県外から移住して丹生川にお店を構えている移住者の出店も増えてきており、こうした出店者からは「出店することで新たな繋がりができた」「町内の方に存

在を知ってもらえた」と、出店することのメリットを感じさせる声も聞かれた。

なお、この 10 月に開催した秋マルシェには地元の高校生の出店もあり、新たな担い手として期待できるものである。



図 2 移住者店舗への行列（丹生川マルシェ）

4. おわりに

今回は丹生川まちづくり青年部と彼らが企画運営を行う丹生川マルシェについて取り上げたが、大磯市の事例で紹介したように、マルシェは単なる販売の場ではない。

本来一過性のイベントでは、交流は生まれないが、マルシェのように出店者が口コミで増え、地域の担い手となりうる移住者の参加も増えていることから、こうした人材をどのように地域づくりの輪に巻き込むかが観光まちづくりの鍵となる。

近年政策用語にもなった、「関係人口」の定義の一つに「その地域に積極的に関与するよそ者」があり、関係人口を増やすために必要な要件として、地域に関わりしるを作ることが重要となる。

マルシェという場に関わりしるとなり、販売の場の提供だけでなく、裏方的な役割を創出することで、地域外からの関係人口の創出につながるだろう。そのためにも、丹生川地区における観光まちづくりのあり方を改めて検討し、それに基づいたマルシェのコンセプトの再構築も必要であろう。

参考文献

1. 「大磯町新たな観光の核づくり総括」、大磯町新たな観光の核づくり推進本部，2021.3
2. 丹生川まちづくり青年部活動事業報告書 <https://www.city.takayama.lg.jp/kurashi/1000025/1000132/1006889/1011388/1011400.html> (2023. 10. 3 閲覧)

【共同研究】高山版ヘルスツーリズム構築に向けて ：一之宮・久々野町をモデル地区として

益山・中澤ゼミナール（松本大学総合経営学部）

1. はじめに

松本大学では、一般財団法人飛騨高山大学連携センターからの受託研究として、2021年より高山市におけるヘルスツーリズム構築のための観光資源基礎研究を続けて来た。本学会では、高山市一之宮町、久々野町の観光資源を大学生の視点から観察、体験した後、両地区の資源を活用した旅行商品造成の可能性について発表する。

2. ヘルスツーリズム市場

少子高齢化が加速度的に進む日本においては、観光商品のトレンドも変わりつつある。中でも、健康産業に於ける市場は拡大しつつあり、近年、旅行業界でも「健康経営」や「ウェルネス」といった切り口からの旅行商品が増加している。ヘルスツーリズムの市場規模は、世界的にも拡大傾向にある。2023年3月には、日本初のウェルネス・ツーリズム・エキスポが東京で開催されるなど、旅行産業を取り巻く環境は、国内外の自治体や各種団体も含めて活況を呈している。

一方、国内では身体のみならず精神的な健康への関心も高まっており、特に若者を中心にひきこもりや仲間づくりに不安を感じているなど、心の健康に関する問題も指摘されている。(内閣官房孤独・孤立対策担当室, 2021) そこで、本研究では、若年層という視点から高山版ヘルスツーリズムのモデル商品造成の可能性について調査することとした。

4. 調査目的・調査方法

本調査の目的は、①国内の中学生や大学生で新学期を迎えたばかりの客層を想定し、高山市内での仲間づくりを目的とした旅の可能性を探求する。②高山市を訪れている外国人旅行者のうちリピート経験がある若者を対象に、郊外の自然を堪能できるツアーを企画する。

目的地は、高山市の山間部に位置し、観光客が余り立ち寄る機会が少なかった一之宮町や久々野町(図1)に着目した。同地域の行政、まちづくり

協議会、民間事業者らとの協働により、高山版ヘルスツーリズムを作り上げる計画を立てて行く。

調査期間は、2023年9月5日～6日の一泊二日で、両地区の観光資源を見学、主に森林散策やあらかぎ湖畔キャンプ場の視察、農産物加工販売施設などの見学を行った。最終日にはこれらの観光資源の活用方法や課題を話し合い、支所長からの地域の課題提起を受けて、夫々のゼミのグループにて更に旅行企画について議論し、具体的な旅行商品への展開を探った。



図1 ヘルスツーリズム提案地域
高山市一之宮・久々野地区
(飛騨高山船山周辺山歩きマップを基に加筆)



図2 ヘルスツーリズム現地調査
高山市一之宮地区



図2 ヘルスツーリズム現地調査
高山市一之宮地区



図4 ヘルスツーリズム現地調査（意見交換）



図5 ヘルスツーリズム現地調査
高山市久々野地区

5. 調査結果

学生を含めたフィールドワークでは、本地域ならではの個性豊かな山間部の森林資源を活用したツアーの可能性を指摘し、一泊二日の旅程を提案することとした。森林、神社、山岳信仰、キャンプ場、夜間の自然観察などを含めた体験型メニュー

ーを中心にした旅の企画を発表する。

参考文献

1. 内閣官房孤独・孤立対策担当室,「人々のつながりに関する基礎調査（令和3年）」, 2021

中部山岳国立公園の活性化と環境保全活動

岐阜県立斐太高等学校 1, 2年合同チーム

1. はじめに

豊かな自然環境と世界有数の文化を持つ高山市に立地する斐太学校では、2年生の総合的な探究の時間に、地域の持つ魅力・地域の抱える課題の探究を深め、課題解決に向けた提案を行う「地域活性化プログラム」に継続して取り組んできました。そして、そのテーマの一つである「中部山岳国立公園の活性化」については、令和2年度から取り組み、現地調査、インタビュー、アンケート調査・分析、地域内での発表を継続しました。

令和3年度には、探究学習を進める中で、活性化するには、まずは自分たち生徒自身が中部山岳国立公園の魅力に触れ、その魅力を高校卒業後、進学先の他地域でPRできるようにすることが大事だと考え、魅力に触れるツアーである「Go!Go!プロジェクト」を生徒自身が企画、実現させました。そして令和4年度には魅力を知ることと同様に魅力を守ることも大事だと考え、外来生物防除のボランティア作業の存在を知り、高校生にできる魅力を守る活動として「中部山岳国立公園の環境保全活動」を「Go!Go!プロジェクト」第2弾として考え、企画し、令和5年8月3日に環境省の取組に協力させていただく形で、環境保全活動である「Go!Go!プロジェクト」第2弾を実施しました。

2. プロジェクトについて

2.1. プロジェクト概要

「Go!Go!プロジェクト」第2弾 中部山岳国立公園の環境保全活動

実施日：令和5年8月3日（木）10:00～14:30

実施場所：中部山岳国立公園内、高山市奥飛騨温泉郷平湯、ひらゆの森周辺国道沿い法面

内容：特定外来生物オオハンゴンソウ除去作業
：環境省による取組事業の紹介等

参加人数：生徒5名、教諭1名、環境省平湯管理官事務所3名

その他：雨天で中止になった7月8日から延期で実施。参加予定人数から減少した。

4月に生徒の中からプロジェクトの企画者を新たに募り、企画者がポスターを作って校内に募集をかけ、参加希望生徒を募りました。

環境保全活動の際には、環境省の取組事業や国立公園の支援等についても話をさせていただく時間も設定しました。

3. 結果

環境保全活動に実際に取り組むことで、想像以上に外来生物が繁殖しており、魅力ある中部山岳国立公園の生態系を守る必要性を感じました。また国立公園オフィシャルパートナーの PARKS PROJECT JAPAN や中部山岳国立公園パートナーの株式会社エクセルシアの携帯トイレについて知り、実際に環境保全活動を行わなくても、商品の購入が環境保全につながったり、また環境に配慮したトイレを使用すれば、自然を汚さず、トイレのないような環境でも安心して用を足すことができることも学びました。

環境保全活動終了後、環境省から国立公園の果たす役割等についての説明があり、国立公園は、自然保護を前提にその利用の促進を図ることで、国民の保健、休養及び強化に資するとともに、生物多様性を確保することがその社会的使命と聞きました。そのため、現在様々な取組が官民一体となり、また地域の協力を得ながら、進められていますが、本校が取り組む中部山岳国立公園の利用促進のためにまず魅力を知り、守るGo!Go!プロジェクトもまさにその使命につながる、高校生にできる取組だと考えます。

今後は環境保全活動で学んだ内容を、参加者から本校生徒に伝える工夫をし、3月に実施予定の中部山岳国立公園の魅力に触れる「Go!Go!プロジェクト第3弾」の際に、今回学んだ内容を盛り込める企画を検討していきます。

参考文献

1. 中部山岳国立公園南部地域利用推進協議会。
“中部山岳国立公園南部地域利用推進プログラム 2025 “.2021年3月。
<https://www.env.go.jp/nature/mankitsu-project/pdf/2021/chubu.pdf>

【発表用資料抜粋】

**高校生が考える
中部山岳国立公園の活性化**

令和2年度
課題：魅力がたくさんあるのに、その魅力を地元の高校生(若者)が知らない！

↓

提案：わたしたち若者が、「中部山岳国立公園ってこういう場所」
「新穂高ロープウェイの魅力はここ」
と魅力を自ら説明できるようにする

1

**高校生が考える
中部山岳国立公園の活性化**

令和3年度
・令和2年度の提案の具現化

↓

・Go! Go! プロジェクト第1弾
：魅力を知るツアーの実施




2

**高校生が考える
中部山岳国立公園の活性化**

令和5年度
・令和4年度の提案の具現化

↓

・Go! Go! プロジェクト第2弾
：環境保全活動（魅力を守る活動）



3

**高校生が考える
中部山岳国立公園の活性化**

令和4年度
・魅力を知ることに加え、魅力を守る活動を提案

↓

・Go! Go! プロジェクト第1弾
：魅力を知るツアーの実施(2年連続)



4

中部山岳国立公園の活性化と環境保全活動 岐阜県立斐太高等学校 



現地調査



探究内容を地域で発表



調査・分析



ポスター作成・案内

探究学習を通じ、身の周りの地域の魅力を知り、守る活動に取り組みました。



インタビュー



Go! Go! プロジェクト第1弾
魅力を知るツアーの実施
R4,5年 3月実施



Go! Go! プロジェクト第2弾
環境保全活動の実施
R5年 8月3日実施

環境保全活動での気づき

- エシカル消費に向けて
- ・魅力を知り、守る本校の取組
→「自然保護を前提にした利用」が原則である国立公園の果たす役割につながる
- ・アパレルブランドの取組
→売上金を植林などの自然維持、公園の運営のため寄付
- ・携帯トイレの使用について
→衛生的で自然を汚さず、安全に利用

5

スメルハンティングを用いたエコツアーの提案 ～デジタルデトックスでリラックス～

木原 夢乃 (文教大学・国際学部・国際理解学科3年)
木部 堅翔 (文教大学・国際学部・国際理解学科3年)
近藤 大空 (文教大学・国際学部・国際理解学科3年)
市之瀬 尚樹 (文教大学・国際学部・国際観光学科3年)
岡崎 彩夏 (文教大学・国際学部・国際観光学科3年)
永野 翔太郎 (文教大学・国際学部・国際観光学科3年)

1. はじめに

私たちは最近、新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより家で過ごす時間が増えたことで、スマートフォン利用時間が増加していると感じていた。そんな中、中部山岳国立公園エリアの活性化プログラムを考えるという今回の課題に出会い、基礎調査を進めていく過程で、私たちは上高地の美しい自然に魅力を感じた。スマートフォンに頼らずに五感を使って上高地の観光ができれば、デジタルデトックスにもなり大自然をより満喫することができるのではないかと考えた。上高地では、シャトルバスを使用し「上高地バスターミナル」で下車、河童橋周辺の風景のみを撮影する観光客が多いと感じたが、河童橋の前後のコースで見ることができる様々な川の形の変化や、池の変化などの魅力を体験してほしいと考えた。また、自然を体験する上で、五感の中でも「嗅覚」に注目したいと考えた。なぜなら、嗅覚は他の五感より感情や本能、記憶に働きかける力が強いと指摘されているからである(宮崎雅雄, 2016)。私たちはゼミナールで、嗅覚を使ったスメルハンティングという調査を館山市大房岬公園や福島県裏磐梯地区、八丈島末吉地区で行った経験があり、嗅覚を使う観光の魅力を理解している。これらのことから、私たちは上高地におけるスメルハンティングを用いたエコツアーを提案する。

2. 調査

2.1. 事前調査

高山市及び上高地周辺地域を①歴史②自然③観光④産業の四項目に分けて基礎調査を行った。その結果を踏まえ、かつ一般人(特に家族連れ)が訪れやすく歩きやすい場所を、スメルハンティングを行うコースとして選定した。そのコースは「大正池」から「明神池」間の地域である。



図1 選定したコース

2.2. 現地調査

上記のコースを対象に、9月30日(土)から10月1日(日)にかけて現地調査を行った。

調査工程は以下の通りである。

- ・9月30日(土) 晴れ
「さわんどバスターミナル」からバスに乗り、「大正池」で下車。そこから歩いて「上高地バスターミナル」までのルートを調査。
- ・10月1日(日) 雨
「さわんどバスターミナル」からバスに乗り、「上高地バスターミナル」で下車。そこから歩いて明神橋を渡り明神池を見て、別ルートで「上高地バスターミナル」までの道のりを調査。

2.3. 調査手法

スメルハンティングの調査方法は、①接香、②近香、③中香、④遠香の四種類の距離帯別に匂いを嗅ぎ取り、ワークシートに記録していくものである。それぞれ次のように分類される。

- ① 接香は、鼻を近づけて嗅ぐと分かるにおい。
- ② 近香は、近くを通りかかると、ふわっと香ってくるにおい。
- ③ 中香は、少し離れたところで立ちのぼり、漂ってきて嗅ぐことができるにおい。
- ④ 遠香は、海の潮の香りや台風時の風など、気配のようなにおい。

ただし調査地は、国立公園自然保護の為、植物を直接触ることが禁止されている。そのため接香は今回は実施しない。

3. 調査結果

現地調査の結果、以下のことが把握された。

3.1. 観光客の特徴

河童橋周辺は観光客がとても集中しており、外国人観光客やファミリー層や若者が主な客層であった。多くの観光客が、河童橋からの景色を見るポイント以外では携帯を見ながら歩いていた。また本調査で選定したハイキングコースは、河童橋周辺ほど観光客は見受けられなかった。

3.2. 調査場所の状況

以下は調査した地点の匂いの概況である。調査結果は発表時に報告する。

・大正池

川の匂い中心だが、川辺にも少ないながら草木が生えていて、時折かすかな草木の匂いと混ざった川の匂いを感じられる。

・田代池

道中に水溜まりが多くある。道が舗装されていない土道なので雨で緩くなっていた。しっとりとした土の匂い。茶色の苔のようなものが池の中に生えていた。湿地帯の匂い。空気が美味しいとはこのこと。天然水の飲料水のCMに使われている様な場所に似ている。

3.3. 調査を終えて

選定したコース上の各地点においてスメルハンティングを通して匂いを見つけることができ、匂いをもとに、その地の景観を記憶に残すことができた。また、スマートフォンを使わないことで、五感を研ぎ澄ませ、自然を肌で感じることもできた。

4. 提案

以上の調査を終え、スメルハンティング調査・探究を活用したエコツアーを提案する。このエコツアーは、家族連れで実施し、個人で感じた匂いの体験を共有することで家族間のコミュニケーション促進を図ることを目的とする。幼い頃から自然と深く関わる事で、大人になった際に自然との関わりの変化や自然価値の重要性を再認識することができる。スメルハンティングを行う条件として、スマートフォンなどの電子機器を使用しないことを前提とする。匂いに集中することでデジタルデトックス効果を狙うためである。

このエコツアーは教育旅行でも活用が可能である。

4.1. 期待される効果

このツアーはデジタルデトックスを一つの目的としているため、結果として高いリラックス効果が見込める。そして、デジタル機器から離れることで、家族の対話が増えると想定する。

スメルハンティングを行うことにより、匂い

を元に景色を記憶に残すことができ、思い出になるだろう。また、匂いを嗅ぐことで記憶が蘇る「プルースト効果」というものがあるため、再来訪した際により楽しめることを期待する。

地域にとっての効果として、子どもの頃の思い出の匂いをまた体験したいと感じ、大人になってからの再来訪に繋がることを想定している。また、匂いは季節や天気、時間や場所によって異なるため、条件が違うときの再来訪に繋げていきたいと考えている。

5. 課題

- ① ワークシートの設置場所について、ビジターセンター等に協力が得られるかの確認。
- ② ツアーガイドを付けることを想定しているが、ガイドを引き受けてくれる人の確保。

参考文献

1. 小山旺耶・後藤恭平・久保正子（2023）「大学生のゲーム障害予防のためのデジタルデトックスの有効性に関する文献検討」共立女子大学看護学雑誌 10 83-89
2. 星野 祐司, 林 明日香（2016）「匂い手ごかりが自伝的記憶の特定性におよぼす影響」立命館文学 646, 600-591
3. 宮崎雅雄（2016）「哺乳動物の嗅覚コミュニケーション」におい・かおり環境学会誌 47 巻, 1 号 25 - 33
4. 山中俊夫・甲谷寿史・松尾 真臣（2008）「生活環境のスメルスケープに関する研究—アンケート調査に基づくおいの評価性とおいマップ—」日本建築学会環境系論文章 73(623), 47-52

中部山岳国立公園における外国人観光客の集客課題 ー インバウンド需要を喚起するプロモーション ー

山口葉奈（岐阜協立大学大学院） 中町光汰（岐阜協立大学経営学部）

1. はじめに

中部山岳国立公園は、1934年12月に国立公園に指定され、その広さは約17万ヘクタールと国内で4番目の広さを有し、我が国を代表する山岳国立公園として位置付けられている。この中部山岳国立公園には、乗鞍山麓五色ヶ原の森や柵池高原、上高地、乗鞍高原、雲ノ平といった山岳地域の山裾に広がる広大な高原地域を含む、日本を代表する山岳地域である。

この中部山岳国立公園には、2011年頃から年々訪日外国人者数は増加し続け、2019年の訪日外国人数は3188万2000人となっていたが、2020年に発生した新型コロナウイルス感染症拡大に伴う訪日外国人の入国制限により、2020年には411万5900人と大幅に減少した。

しかし、新型コロナウイルス感染症の位置づけは、これまで「新型インフルエンザ等感染症（いわゆる2類相当）」としていたが、2023年5月8日から「5類感染症」となった。

2022年10月の入国制限緩和以降、訪日外客数は増加し続けており、日本政府観光局（JNTO）の推計によると、2023年5月の訪日外客数は189万8900人となっている。

環境省がまとめている国立公園の訪日外国人利用者数の推計結果は2019年が約667万人となっている。そのうち、「国立公園訪日外国人利用者数の推移について」をみると中部山岳国立公園は平成27年から令和元年まで利用者数上位10公園に入っている。また、2022年下半年期における国立公園全体の訪日外国人利用者数は約64万人と、2019年下半年期の2割程度の水準となった。日光、中部山岳、伊勢志摩などの一部公園は回復ペースが速く、2019年下半年期の4割程度の水準となっている。

しかし、『中部山岳国立公園南部地域利用推進プログラム2025』によると、2018～2020年度にかけて推進してきた『中部山岳国立公園南部地域利用推進プログラム2020』では、2020年までに外国人利用者数を約14万人とする目標を掲げていたが、2019年の実績では7万5279人と目標値に達

していない結果となっている。

2019年までの訪日外国人者数は、年々増加し続けてきたのにも関わらず、中部山岳国立公園の利用者数はわずかながらに増加しているものの目標までは遠く及んでいない。また、観光庁の「訪日外国人旅行者の受け入れ環境整備に関するアンケート」では、多言語でのコミュニケーションや案内が不足していることや、無料公衆無線LAN環境が整っていないなどの意見も多く、受け入れ体制にも多くの課題や改善の余地があることが指摘されている。

2. 現状

高山市海外戦略課が2019（平成31）年度に高山市を訪れた外国人旅行者を対象におこなった『外国人旅行者ヒアリング調査』の報告書（以下、『ヒアリング調査』）によると、高山市の旅行中に外国人観光客が不便だと感じた点が多数あることが報告されている。一例を示すと、「支払い方法が充実していないこと」や「多言語表示の少なさやコミュニケーションの取りづらさ」などの意見が多数挙げられていた。また、観光庁が発表した『外国人旅行者に対するアンケート調査結果について』によると、外国人旅行者が旅行中に最も困ったこととして、「無料公衆無線LAN環境」が23.9%と最も多く、次いで、「コミュニケーション」が17.5%、「公共交通機関の情報の入手」が10.5%という結果となっている。さらに、2017年より観光庁が推進している泊食分離により、ホテル・旅館などは夕食を提供しないところが増えてきた一方で、飲食店は人材不足により店舗数自体が減っていることや、閉店時間が早まっていることなどが影響し、夕食を近くのスーパーやコンビニなどで購入してホテルで食べるといった（このような人々を「夕食難民」という）人々が増えていることも課題の一つとなっている。

一方、中部山岳国立公園の外国人観光客に対する受け入れ環境は、『中部山岳国立公園南部地域利用推進プログラム2025』によると、多言語でのパ

ンフレット作成や英語でのポータルサイトなどによる観光案内機能の整備は進んでいるが、Wi-Fi環境等の整備も進んでいないほか、現状におけるHP等での情報開示を中心としたプロモーションのみでは、十分な情報開示ができていないと難しい。

3. 外国人観光客の動向

現状における『国立公園満喫プロジェクト有識者会議』が出している「国立公園の利用に関する動向・ニーズについて」によると、外国人の中部山岳国立公園に対する認知度はアジアで7%、欧米豪が3%となっている。政府が掲げた『国立公園の「ナショナルパーク」としてのブランド化』を実現していくには、様々な要素に不足がみられる。効果的に中部山岳国立公園の南部地域へのルートブランディングしていくためには、明確な価値の醸成とそれらを効果的に発信するプロモーションが求められる。

観光庁の「訪日外国人の消費動向」によれば、外国人観光客の旅行手配のほとんどは、各国での個別手配が最も多く、申込方法もWebサイトが多くを占めるとされている。また、出発前に役立ったとされる旅行情報源は、日本在住の親族・知人が最も多く、次いでSNS、動画サイト、個人のブログ、日本政府観光局ホームページという順になっている。

また外国人が日本を訪れる目的は、観光庁がまとめたところによると、今回の日本滞在中にしたことは日本食を食べること98.4%が最も多く、次いでショッピング、繁華街の街歩き、日本の酒を飲むこと、自然・景勝地観光となっている。(訪日外国人の消費動向 2022年 年次報告書による)外国人観光客を引き付ける要素は

- ・オリエンタル（神社仏閣・古民家）
- ・デリシャス（ラーメン・居酒屋・屋台）
- ・ネイチャー（自然・里山）
- ・リアル（日常の暮らし・地元の人）
- ・クール（歌舞伎町・秋葉原・アニメ）

の5つ大別される。

4. 外国人観光客に向けたプロモーション戦略

外国人旅行者の動向は、旅行会社に申し込む「出地主導」から、目的地が情報を発信して旅行者を主導する形へと変化している。

しかし、現在高山市が行っているプロモーションは団体に向けたプロモーションには着手しているが、個人向けのアプローチは十分ではない。

さらに、外国人が情報収集に参考にしたWeb媒体上位である「TripAdvisor」、JNTOが運営する外国人旅行者向け公式サイト「Travel Japan」、 「japan-guide.com」によれば、重要な情報は検索しづらく、多くの情報に埋もれがちである。また、“高山”と検索しても、中部山岳国立公園についての情報に辿りつかないという現状である。つまり、中部山岳国立公園の情報については、基礎的情報と一部の写真のみであり、十分な魅力が伝わりにくく、外国人観光客向けの情報伝達は不十分であるといえる。魅力を伝える、確実な情報発信を行っていくためには各サイトの充実も重要であるが、発地主導の旅行代理店などに向けたプロモーションも重要であるが、着地型の有効な現地情報を積極的に発信し、「おもてなし」主導のプロモーションへシフトしていくことが求められる。今後外国人観光客の来訪へ繋げていくためには、関係団体がそれぞれ独自にプロモーションを行っていくのではなく、宿泊、飲食のほか、各種機能に分割した情報を統一したプラットフォームへ集約させるほか、エントリーの拠点となる高山市からも中部山岳国立公園の情報発信を積極的に行っていく必要がある。総合的に計画された効果的なプロモーションによって、中部山岳国立公園への来訪を含んだ飛騨高山地域へ来訪する観光客の活動拠点となる高山市の活性化も同時に進めるという相乗効果が求められる。現在、世界のスマートフォンユーザーは55億人を超え、その普及率は70%を超えている。また世界のSNSのユーザー数は46億人を突破し、普及率は50%を超える。SNSは写真や動画コンテンツ、ハッシュタグだけで情報を発信できるため、その国の言語がわからなくても観光地などの魅力をアピールすることが可能である。さらにハッシュタグを上手く活用することで、旅行者に対して少ないコストで情報を拡散することができる。こうした効果的なSNSマーケティングの展開により、一方的な情報提供だけでなく、観光客サイドからの問い合わせにも、確実に応えられるよう、観光情報のワンストップサービスを実現させることも求められる。

参考文献

- ・行数の関係上省略

【共同研究】 飛驒の木材と匠の技を活かした現代都市生活の支援製品の研究

西山敏樹（東京都市大学都市生活学部）

1. 本研究の背景と目標

岐阜県は日本のほぼ中央に位置する。奥穂高岳や乗鞍岳、御嶽山等、標高の高い山を抱える飛驒地方では、古くから林業が盛んである。飛驒地方は室町時代から良質な木材の産地で、豊かな森林資源を背景とし、木工技術が高度に発展してきた。まさに、良質な木材と独自の匠の技は、飛驒地方を表象する強みである。しかし、現代都市生活にこの地域の強みが活かしているかは、未知数である。飛驒地方の活性化も考えると、この強みを活かす前提で現代都市生活のシーンに合うよう都市生活者のニーズを掘り下げ、真に必要とされる新しい支援製品を検討することは意義深い。本研究では、飛驒の木材と匠の技を活かした現代都市生活支援製品のニーズ調査、必要製品の概念構築、試作の状況についてまとめる。なお本研究は、一般財団法人飛驒高山大学連携センターと共同研究として進めている。併せて、2023年度中部山岳国立公園活性化プログラム・対象研究としても進めている。

2. ニーズを明らかにするワークショップの実施

飛驒の匠の技や素材を今後の様々な都市生活シーンでどの様に有効活用するかを検討するために、2023年1月21日に東京都市大学二子玉川夢キャンパスで、ワークショップを実施した。これにより実際に製品化を検討する必要性が高い物品のアイデアを調査から明らかにし、マーケットニーズを検討することにした。また、都市生活者のニーズに合う飛驒の匠の技や素材を有効に活用



図1 東京都市大学でのワークショップの様子

した製品の試作に成果をフィードバックする方向でワークショップを企画・開催した。ワークショップでは、飛驒の匠の技や素材について六角裕治氏（一般社団法人飛驒高山大学連携センター長）や大上倫代氏（同副センター長：当時）の解説で参加者が学び、それを活かしたどのような物品が都市生活シーンに必要なかをディスカッションしてもらった。次に、実際に作るべき都市生活者のニーズに合う物品のアイデアをイラスト化し、視覚化してもらった。更に、その視覚化した物品のアイデアを全グループのプレゼンテーションにより共有化してもらった。ワークショップは東京都市大学の大学院生、学部生と社会人の合計12名が出席し、ファシリテーターを西山自身がつとめた。

参加者12名が1グループ3名の4班に分かれ議論した結果、次の製品開発の提案にまとまった。

- (1) 木のカップスリーブ
⇒（飲食）コーヒーおよびお茶をいただく時に有効。
 - (2) 木ちんと持てる箸
⇒（飲食）子どもの矯正も視野に入れた食育に有効。
 - (3) きとらりー
⇒（飲食）木で仕立てるカトラリーで食事に効果的。
 - (4) 骨組みが木で頑丈な傘
⇒（外利用）日常的に使う傘を頑丈にする上で有効。
 - (5) き（木）になるかさ
⇒（外利用）傘を最終的に自然に戻せてSDGs合致。
 - (6) スマホスタンド付きの化粧鏡
⇒（おしゃれ）若い人の日常のメイクアップに有効。
 - (7) 木のハンガー
⇒（おしゃれ）洋服整理と共にインテリアにも有効。
 - (8) 木を使った電球
⇒（おしゃれ）美しいインテリア用製品として有効。
 - (9) ガチャガチャ
⇒（観光）飛驒の木材に親んでもらう上で効果的。
- 以上のように、将来に向けた都市生活者の製品のニーズとしては、「飲食系」、「傘」、「おしゃれ・インテリア系」、「観光支援系」にまとめられた。

3. ワークショップの成果の評価

ワークショップの結果の妥当性を評価する為

の調査として、2023年2月15日のギフトショーでの飛騨地域出展事業者の視察調査、2023年2月28日の国際家具見本市での飛騨地域出展事業者の視察調査を実施した。上記の会場は、いずれも東京ビッグサイト(有明)であった。以上より既存事業者が展開する領域、展開出来ていない領域を見ていくことにした。文房具ではテープカッター、ペン立て、ホチキス、印鑑ケース、クリップホルダー、ペーパーウェイトの商品化が主流であった。飲食分野では皿、カップ、箸、コーヒードリップスタンドの商品化が主流であった。インテリアの分野では、時計、花さし、フォトフレーム、オーナメント、ミラー、コートハンガー等の商品化が主流であった。この結果もふまえ、2023年3月1日に一般財団法人飛騨地域地場産業振興センター専務理事の伏見七夫氏に、ワークショップの結果評価のためのヒヤリングを実施した。この過程で現代都市生活支援の観点から、新規開発の余地がある製品のさらなる絞り込み・具体化を目指した。下記2件の製品化需要が高いとの結論に至った。

(A)木のカップスリーブ

(選定理由) コーヒー、お茶等をいただく時に有効。飲食分野故に汎用性がある。マイカップを持って日々カフェに向かう都市生活者側のニーズを期待出来る。スターバックスのようなカフェとコラボして飛騨地域限定色を出し馴染んだ時に全国展開する流れがありうる。おしゃれなら話題性も高くなる。曲木技術を活用し、厚み等もニーズベースでつくり上げると良い。現代の都市生活にも合う。

(B)スマホスタンド付き化粧鏡

(選定理由) 日常のメイクアップに有効。スマートフォン等でYouTube等の動画を見ながらメイクする女性が増える状況でニーズにも合う。スマホ自体は今後も利用が予想出来、音楽を聴きながらのメイク等にも合う。女性は、ほとんどがメイクアップするし、今後は男性のニーズも期待出来る。利用のシーンを想定出来、新しい分野開拓になる。

4. 2つの製品の試作と評価、今後の方向性

以上のような2023年1月から3月の調査活動の各成果を経て、一般社団法人飛騨高山大学連携センターの調整により、4月以降は飛騨家具メーカーの老舗である日進木工株式会社とコラボすることになった。東京都市大学側がまとめた調査の結果を日進木工側に提供して、試作を具体化した。

2023年5月26日には試作作業に関するミーティングを、2023年9月4日に一次試作品を見ての意見交換を実施した。図1が飲み物の熱さを緩和するマイカップスリーブ、図2がスマホスタンド付き化粧鏡、それぞれの一次試作品の外観である。2023年9月下旬以降、東京都市大学と一般財団法人飛騨高山大学連携センターが一次試作品評価のマーケティングリサーチを進めている。そして二次試作に向けた課題を明確にしている。今回の飛騨高山学会会場では、二次試作品迄成果として展示し、学会参加者の評価を頂く方向としている。参加者の評価結果も含めユニヴァーサルデザインの達成も視野に入れ、量産化の方向性を検討する。



図2 飲み物の熱さを緩和するマイカップスリーブ
(一次試作品)



図3 スマホスタンド付き化粧鏡(一次試作品)

～繋がるキャンパス～

第5回 飛騨高山学会

一般財団法人

飛騨高山大学連携センター



〒506-0032 岐阜県高山市千島町900番地1
飛騨・世界生活文化センター内

TEL:0577-57-5366 FAX:0577-57-5377

E-mail:hidatakayama@renkei-center.jp

Web:https://www.renkei-center.jp/

facebook

<https://www.facebook.com/ht.renkeicenter/>

一般財団法人飛騨高山大学連携センター



活動状況を公開中